

MOL Investor Guidebook

2007年5月

株式会社 商船三井

<http://www.mol.co.jp/ir-j/>

商船三井グループの企業理念

1. 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
2. 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行い、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
3. 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

長期ビジョン

世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す

見通しに関する注意事項

このインベスターガイドブックには、商船三井の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。また経済動向、海運業界における厳しい競争、市場需要、燃料価格、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでいます。このため実際の業績は当社の見込みとは異なるかもしれないことをご承知おき下さい。

＝ 目次 ＝

商船三井グループ企業理念／長期ビジョン

1. MOL at a Glance

- ①商船三井グループ中期経営計画の推移
 - (1)損益推移(P/L)、 (2)コスト競争力強化 2
 - (3)財務体質改善(B/S)、 (4)配当 3
- ②特色のあるビジネスポートフォリオ
 - (1)2006年度連結セグメント別売上高、 (2)連結セグメント別経常利益 4
 - (3)安定利益の割合、 (4)船隊構成 5
- ③マーケットポジション
 - (1)世界の主要船社・船隊規模ランキング 6
 - (2)船隊構成比較、 (3)売上高構成比較 8
 - (4)利益推移 8

2. 中期経営計画

- ・商船三井グループ中期経営計画 2007～2009年度「MOL ADVANCE」長期ビジョン／メインテーマ 9
- ①全体戦略 9
- ②安全運航強化策 10
- ③船隊整備計画
 - (1)計画詳細、 (2)運航規模 10
 - (3)発注時期と船価 11
 - (4)世界の海上荷動きと商船三井船隊整備 11
- ④利益計画
 - (1)全体利益計画、 (2)セグメント別売上高、 (3)セグメント別経常利益 12
 - (4)安定利益の積み上げ、 (5)セグメント別売上高・経常利益詳細 13
- ⑤財務指標
 - (1)意識する財務指標 13
 - (2)設備投資とキャッシュフロー、 (3)自己資本と有利子負債 14
- ⑥創造的コスト削減運動 14

3. 世界の海上荷動き

- ①全体荷動き 15
- ②ドライバルク 16
- ③油送船 16
- ④自動車船 17
- ⑤コンテナ船 17

4. 事業部門別情報

- ①売上げ構成
 - (1)ドライバルク部門、 (2)油送船部門 18
 - (3)コンテナ船事業航路別キャパシティ 19
- ②コスト構成 19
- ③What's Happening
 - (1)ドライバルク 20
 - (2)油送船 22
 - (3)コンテナ船 24

5. 財務データ

- ①損益計算書ハイライトと収益性・効率性指標 25
- ②貸借対照表ハイライトと安定性指標 26
- ③キャッシュフロー計算書ハイライト 27
- ④1株当たりデータと株価指標 28
- ・連結財務諸表 29
- ・連結セグメント情報、 単体セグメント情報 30

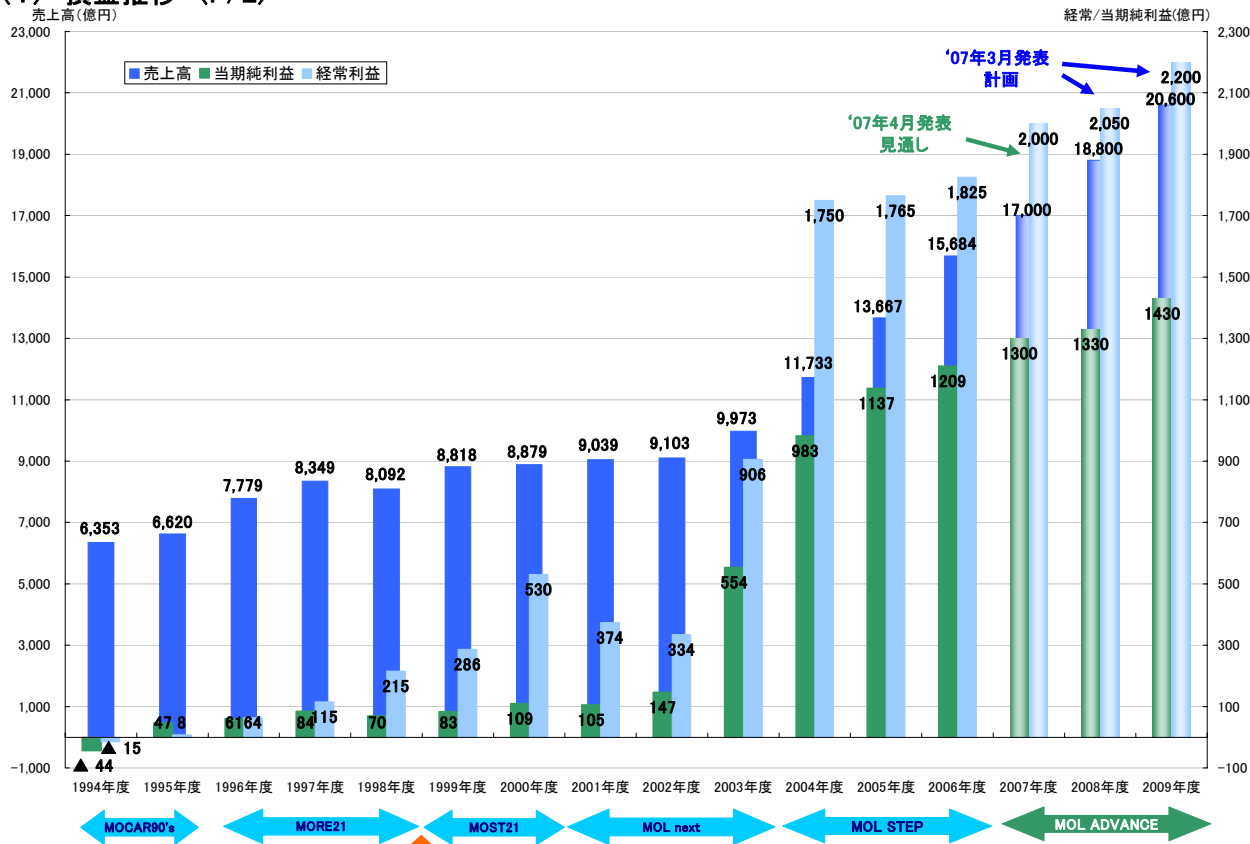
商船三井グループ

- 商船三井 年表、 2006年度 プレスリリース 31
- コーポレートガバナンス 32
- コンプライアンス 34
- 安全運航・環境・社会的責任 35
- 環境・社会的責任に関する第三者機関からの評価 36
- 社債・格付 36
- 株主構成 (2007年3月現在) 36
- 1994年からの株価推移 37
- 株主情報 37
- 商船三井グループ IRツール 37

1. MOL at a Glance

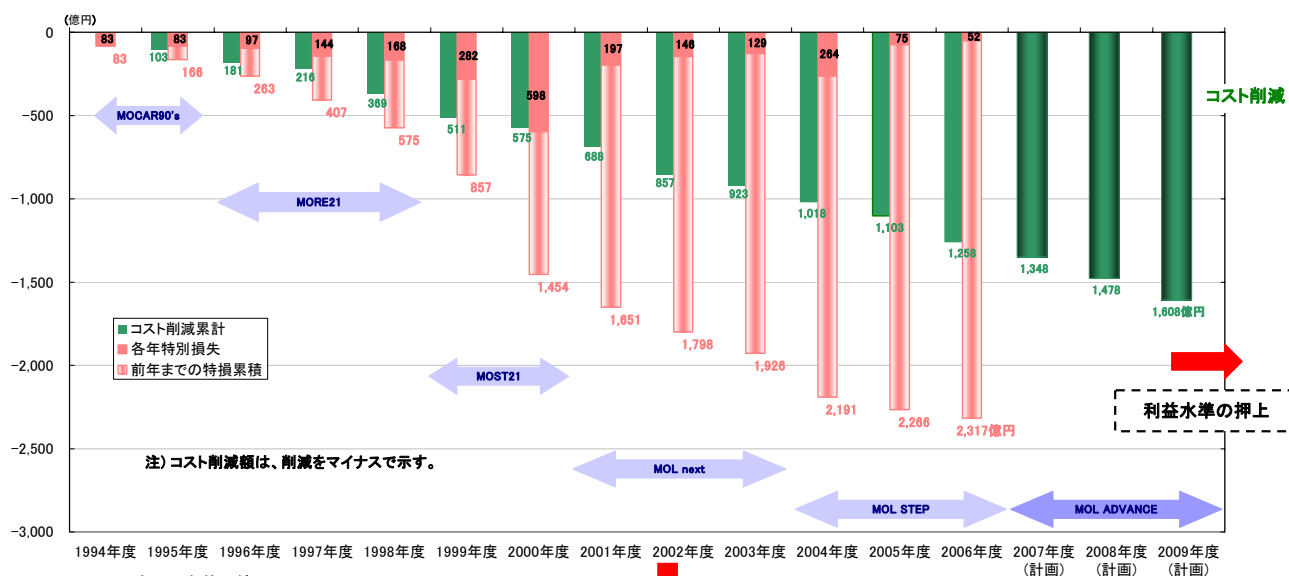
① 商船三井グループ中期経営計画の推移

(1) 損益推移 (P/L)



	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度		
平均為替 (円/\$)	100	96	112	123	130	112	110	125	122	114	108	112	117	115	110	110		
平均燃料価格 (\$/KT)	102	108	116	105	80	117	159	136	163	178	193	280	321	330	300	300		
為替Sensitivity										8	8	11	16	25	22	23	億円/1%最大	
燃料単価Sensitivity										3	3	3	3	3	3	3	3	億円/1%最大
経常利益への影響(対前年度比)										+192	-104	-139	-141	-148	-11	-82	億円(推計)	

(2) コスト競争力強化

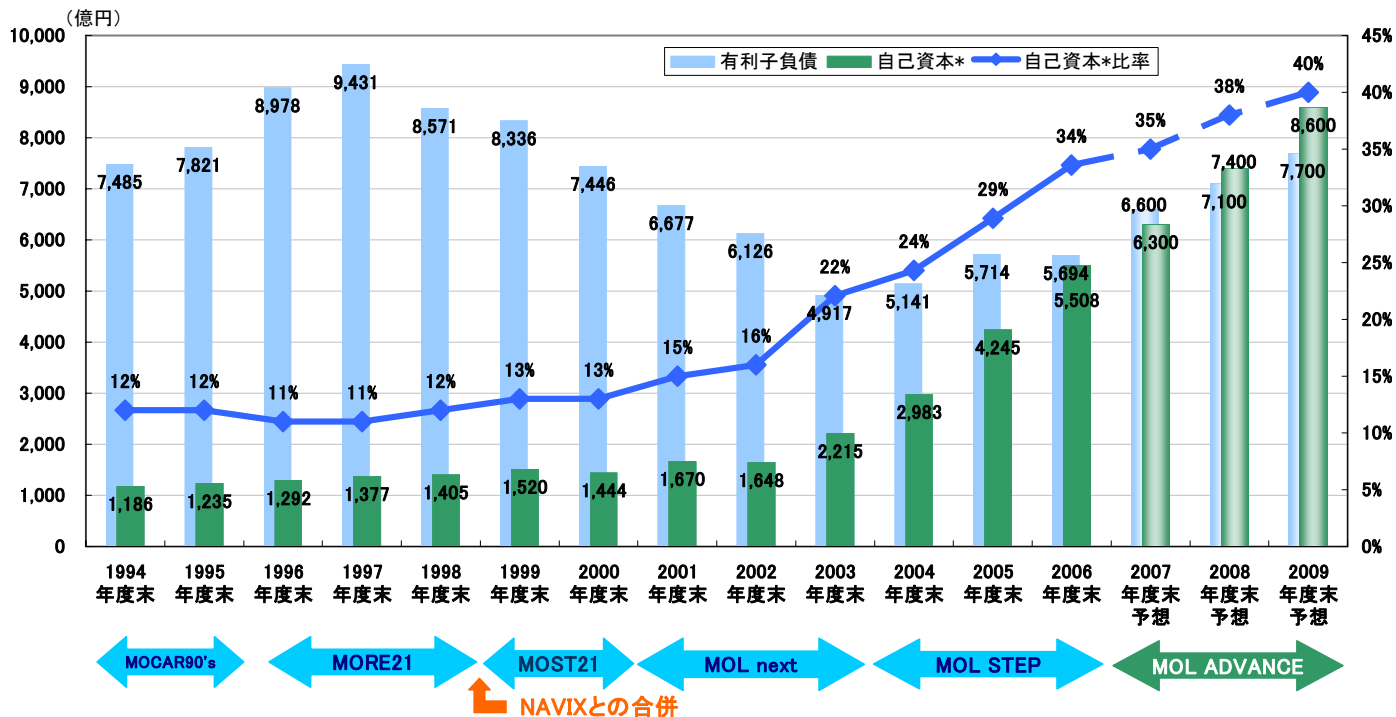


注) コスト削減額は、削減をマイナスで示す。

有利子負債圧縮
合併時: 9,846億円
2003年度末: 4,917億円

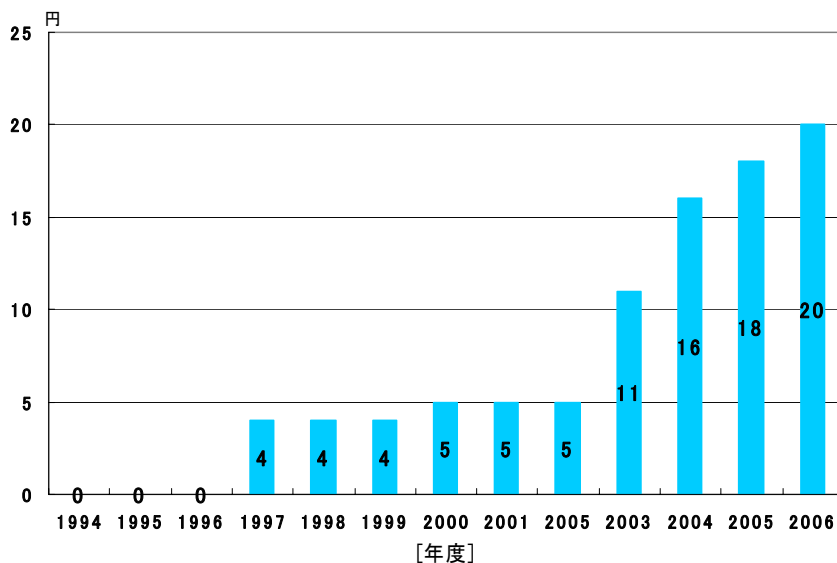
IP/L-B/Sの健全化
・営業利益=経常利益=税引等調整前当期純利益
・不良債権の解消

(3) 財務体質改善 (B/S)

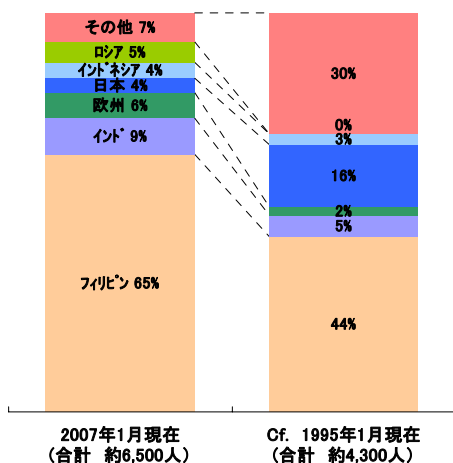


* ~2005 年度: 株主資本
 2006 年度~: 自己資本=株主資本+評価・換算差額等

(4) 配当



(参考) 商船三井支配船(除備船) 船員の国籍別割合

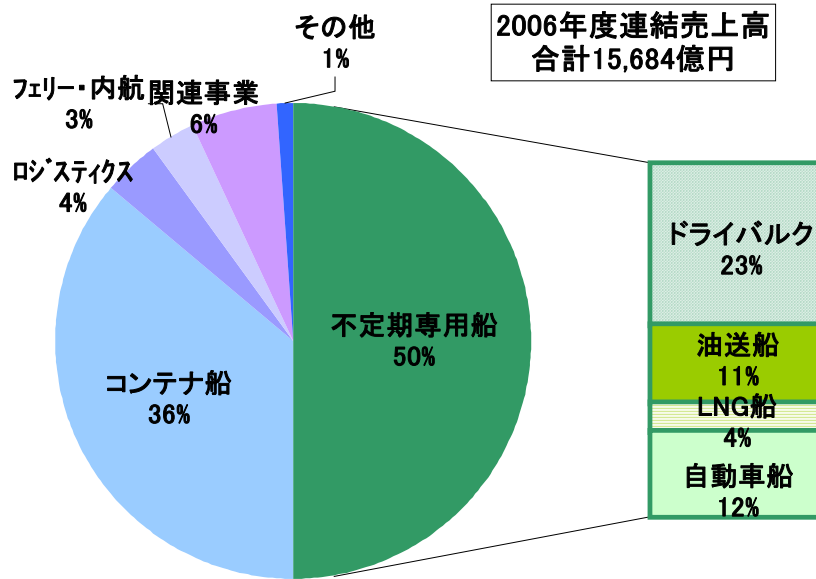


■ 配当方針

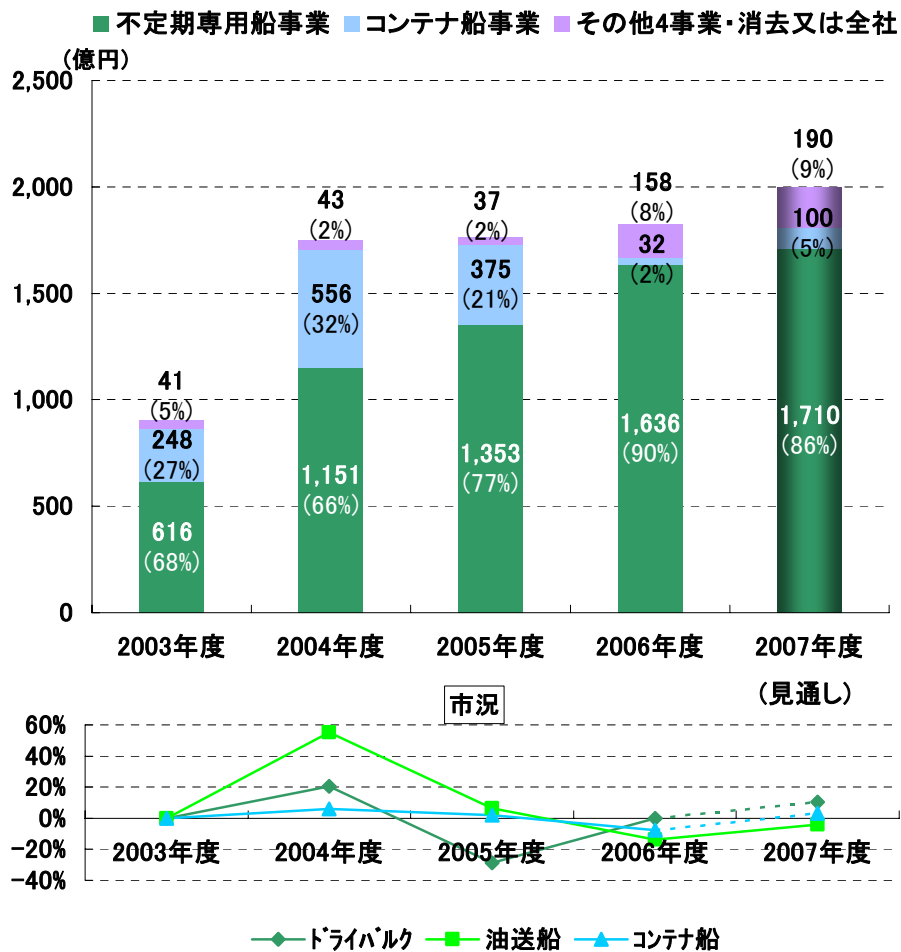
- ・ 当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の重要政策と認識しております。
- ・ 現在更なる「成長」を目指す中期経営計画に基づき、船舶を中心に積極的な投資を行っておりますが、内部留保による資金を活用し、企業体質の強化を図りつつ1株あたりの企業価値向上に努めます。
- ・ 以上を総合的に勘案し、当面の間は連結配当性向 20%を目安と致しますが、中長期経営課題として配当性向の向上にも取り組んで参ります。

② 特色のあるビジネスポートフォリオ

(1) 2006年度連結セグメント別売上高



(2) 連結セグメント別経常利益

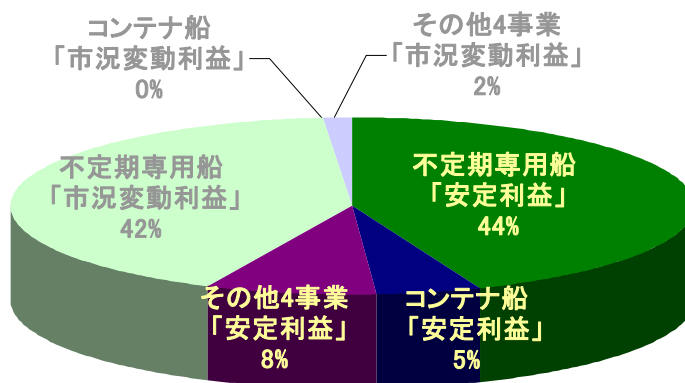


出典: ドライバルク Tramp Data Serviceケープサイズ傭船料(太平洋ラウト)をもとに計算。
 油送船 Drewry AG/アジアVLCC WSをもとに計算。
 コンテナ船 Containerization International "Freight Rates Indicators"(アジア/米国東航、アジア/欧州航路西航)をもとに計算。2007年1-3月は商船三井推定。

2007年度は商船三井前提。

(3) 安定利益の割合

濃い色の部分が安定利益(長期契約により確定している利益及び安定性の高い事業の利益)

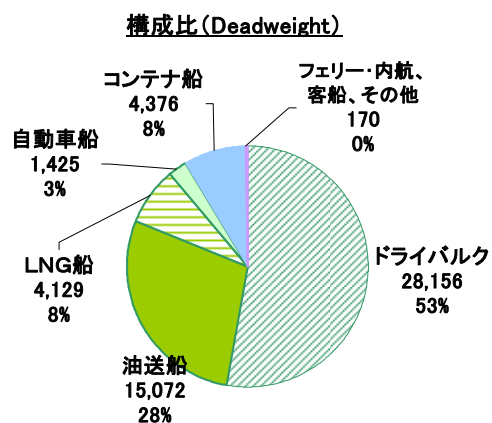
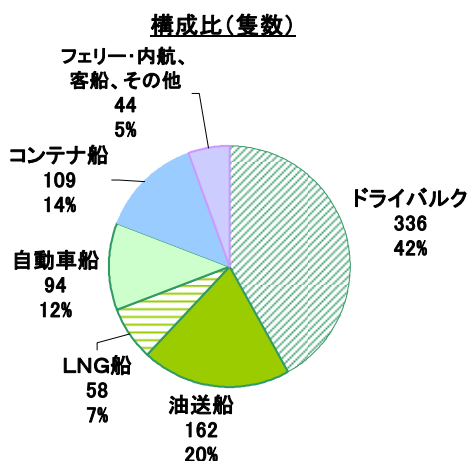


合計	2,000 億円
うち「安定利益」	1,140 億円
(含 目論み額 30億円)	

(4) 船隊構成

	2007年3月末時点		2006年3月末時点		
	隻数	1,000dwt	隻数	1,000dwt	
ドライバルク船	Cape size	97	16,760	85	14,545
	Panamax	50	3,767	41	3,064
	Handy	65	2,425	61	2,127
	重量物船	9	138	7	114
	木材チップ船	38	1,780	36	1,671
	石炭船	33	2,756	29	2,420
	一般貨物船	44	530	40	449
(小計)	336	28,156	299	24,391	
油送船	原油タンカー	40	10,796	40	10,557
	プロダクトタンカー	43	2,329	34	1,765
	ケミカルタンカー	72	1,659	65	1,543
	LPGタンカー	7	287	6	227
	(小計)	162	15,072	145	14,092
LNG船	58	4,129	54	3,737	
自動車船	94	1,425	93	1,377	
コンテナ船	109	4,376	94	3,944	
フェリー・内航船	39	143	39	143	
客船	2	9	2	9	
その他	3	18	2	13	
合計	803	53,329	728	47,705	

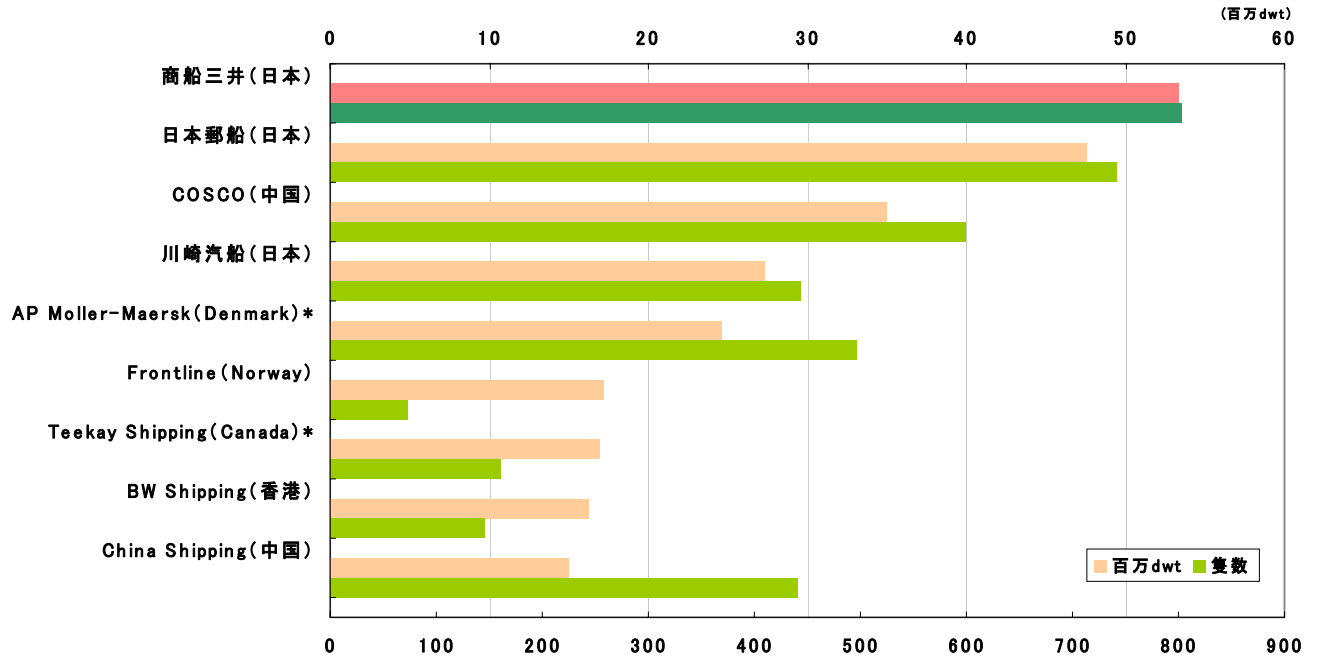
註) 短期傭船、J/V 保有船を含む。



③ マーケットポジション

(1) 世界の主要船社 船隊規模ランキング (「全船種」以外は短期スポット傭船を含まない)

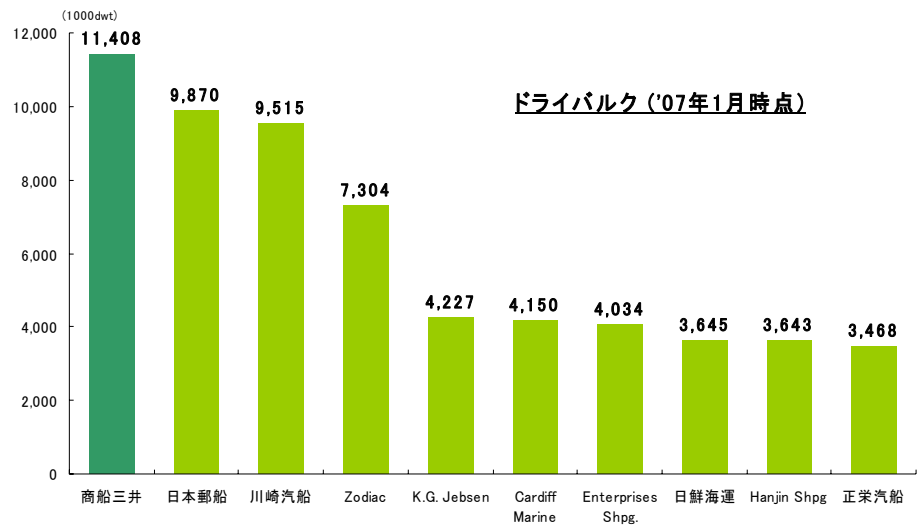
全船種 (連結ベース: '07年4月時点)



出所: 各社公表データ

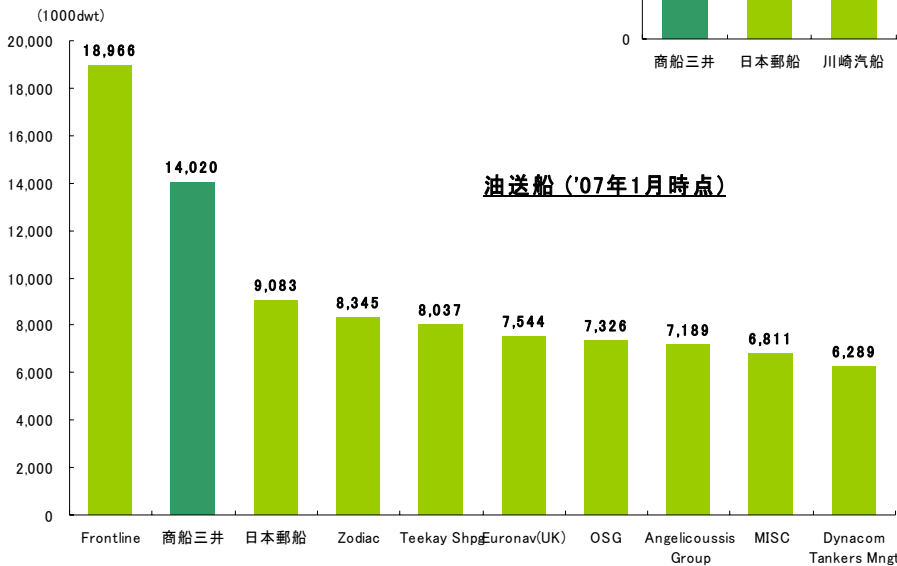


ドライバルク ('07年1月時点)



出所: Clarkson Bulkcarrier Register 2007

油送船 ('07年1月時点)

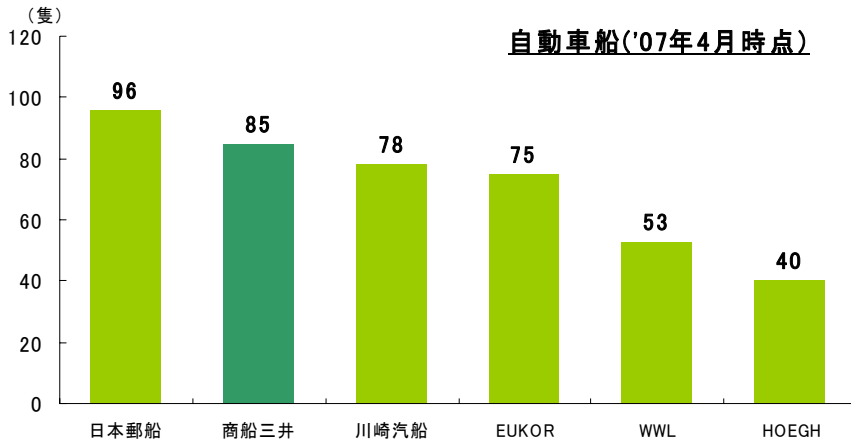
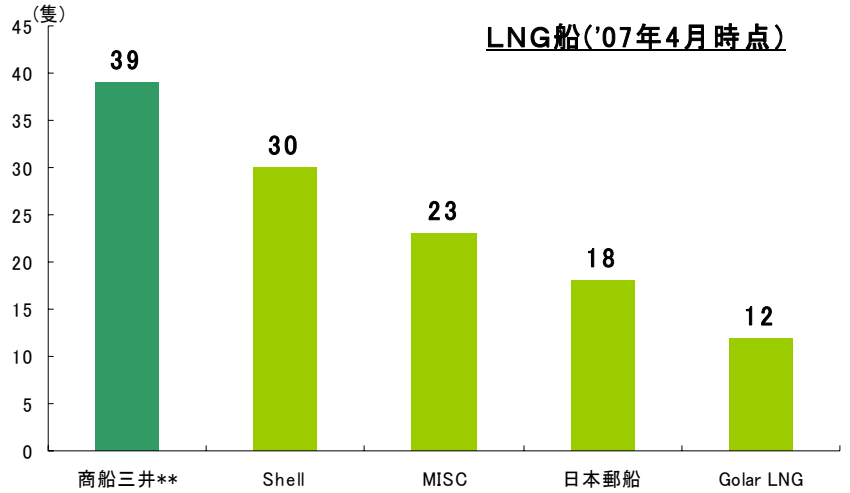


出所: Clarkson Tanker Register 2007

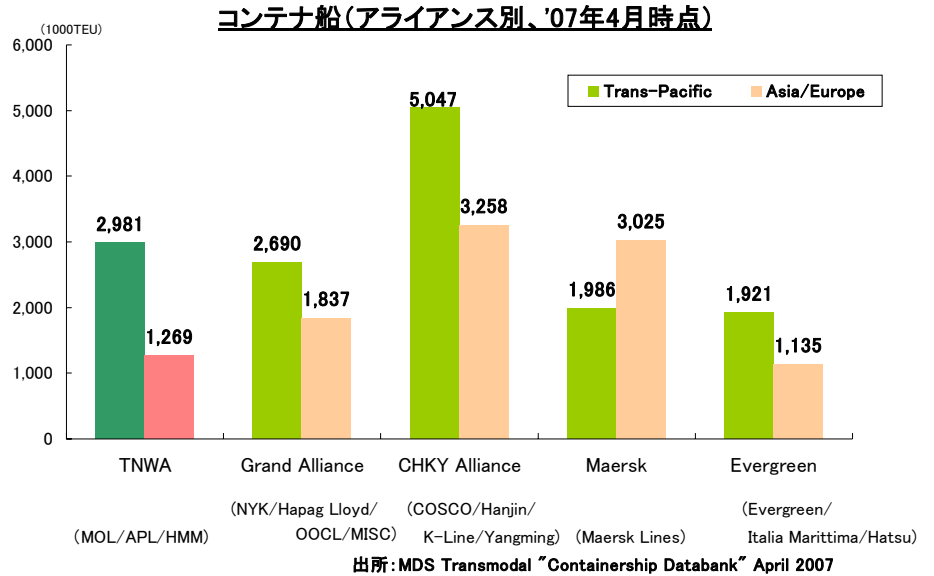
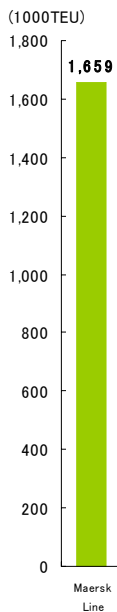




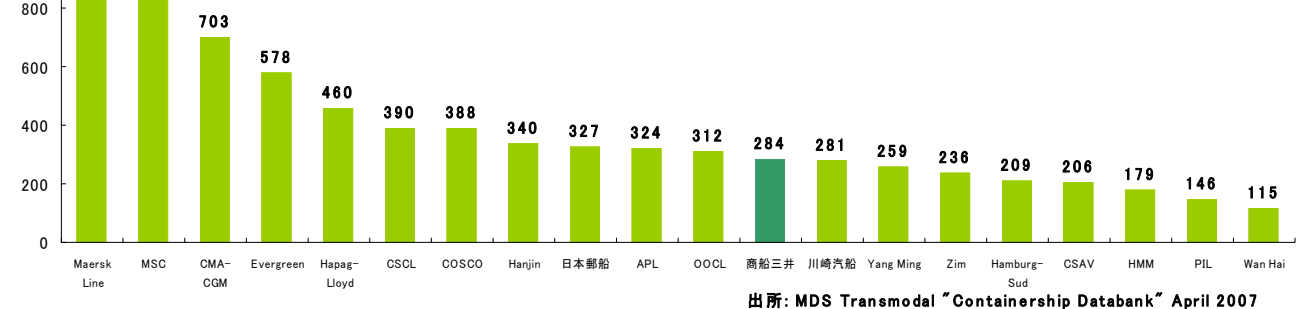
*LNG 船隻数は、船舶管理を行っているか、持分の50%以上を支配しているベースで算出
 **全世界の LNG 船 350 隻 (発注済・2010 年前半までに竣工予定のものを含む) のうち、商船三井は 80 隻に関与が確定



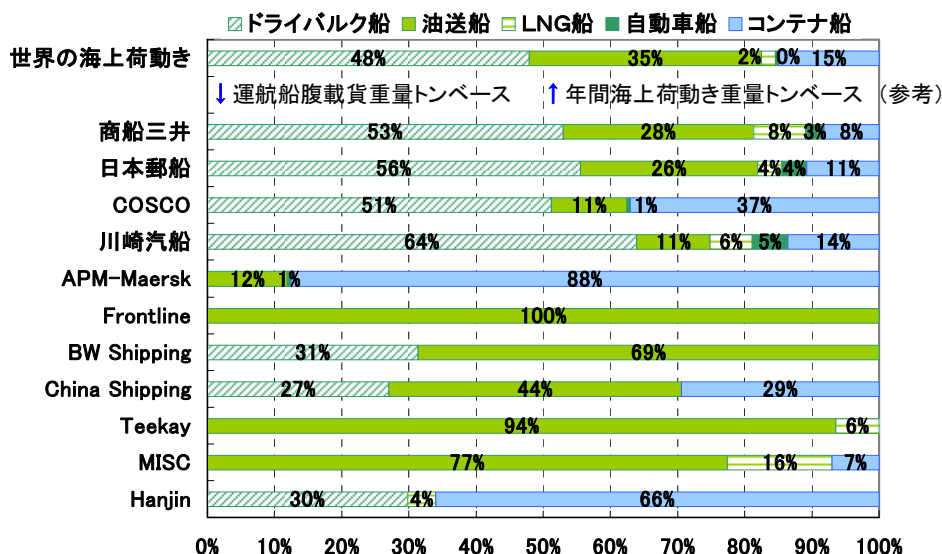
* 商船三井作成



コンテナ船(船社別、'07年4月時点)

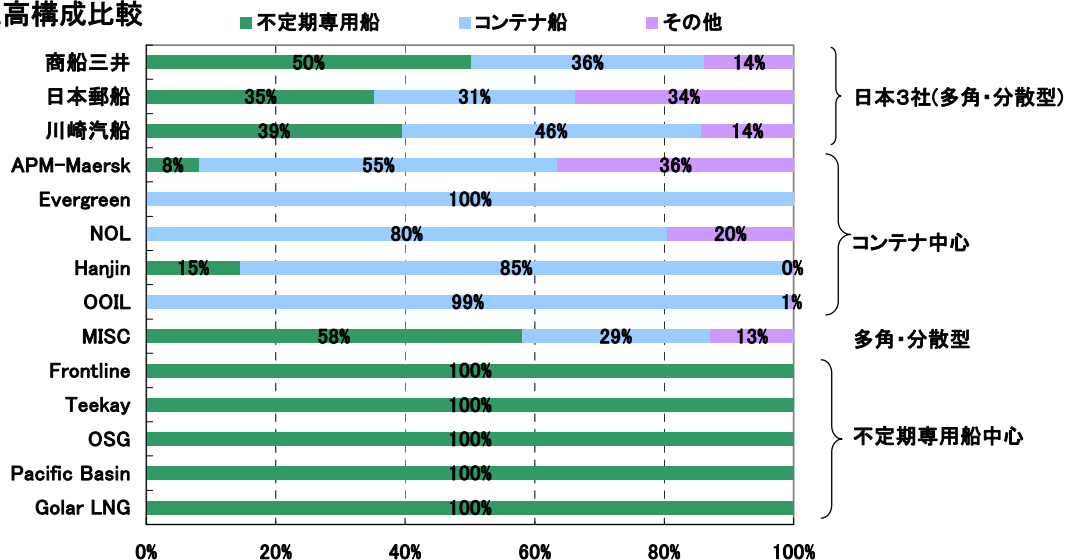


(2) 船隊構成比較 (船隊規模トップ9、その他複数船種運航2社の比較)



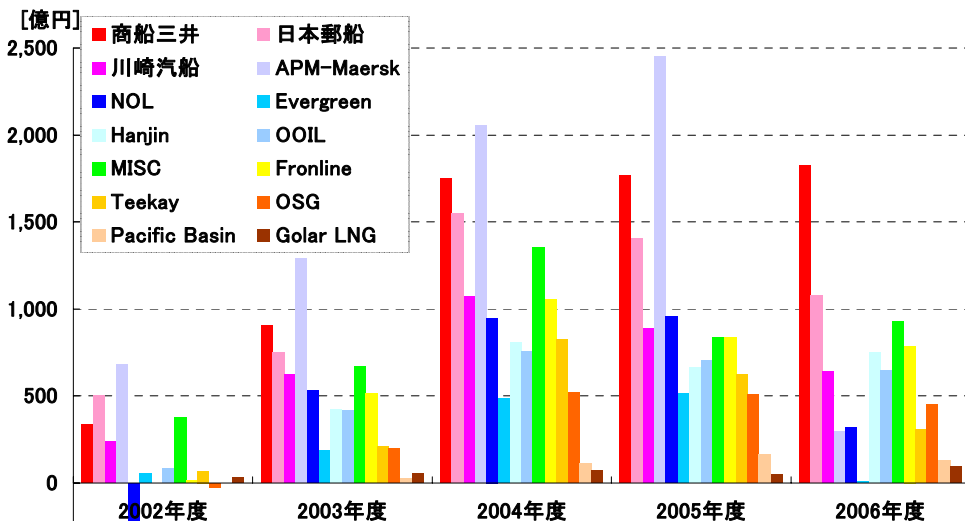
出所: 世界の海上荷動きの比率は、(財)日本海事広報協会「数字で見る日本の海運・造船 2006年」等をもとに商船三井推計。各社船腹は、各社ホームページ及びClarkson, MDSデータをもとに商船三井算出。客船・フェリーを除く。

(3) 売上高構成比較



出所: 各社決算発表(2006年1~12月)をもとに商船三井作成。(コンテナ船にはターミナル・代理店事業を含む。)

(4) 利益推移



注) 経常利益(特別損益・税引前利益)ないしこれに類する利益による比較。各社決算発表数値に基づく。APM-Maerskは、Oil and gas activities等の海運関連以外のセグメントの利益を除外。Hanjin, Pacific Basinの2002年度数値はwebsiteに掲載されていない。

2. 中期経営計画

商船三井グループ 中期経営計画 2007～2009 年度

MOL ADVANCE

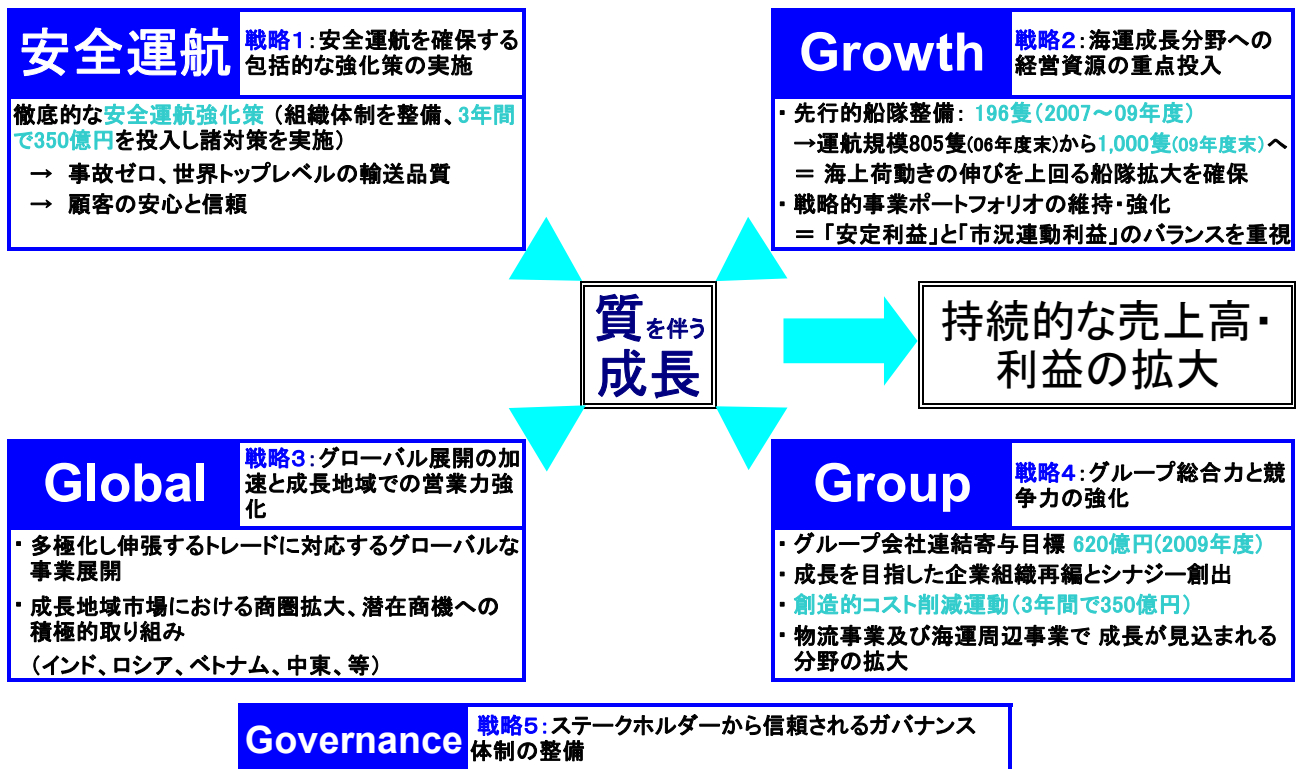
Mitsui O.S.K. Lines' Action and Direction at the Vanguard of Creating Excellence

長期ビジョン: 世界の海運をリードする強くなやかな商船三井グループを目指す

メインテーマ: 「質的成長」

安全運航の確保を最優先課題とし、品質向上を図り、
持続的成長を達成する。

① 全体戦略



② 安全運航強化策

対策の内容		費用【億円】 (含 設備投資)
ソフト面	組織体制の整備 (船舶管理体制整備、 安全運航支援センター設置、等) 船員の確保・育成	130
ハード面	安全標準仕様の施行 保船方針の徹底、等	220
		350



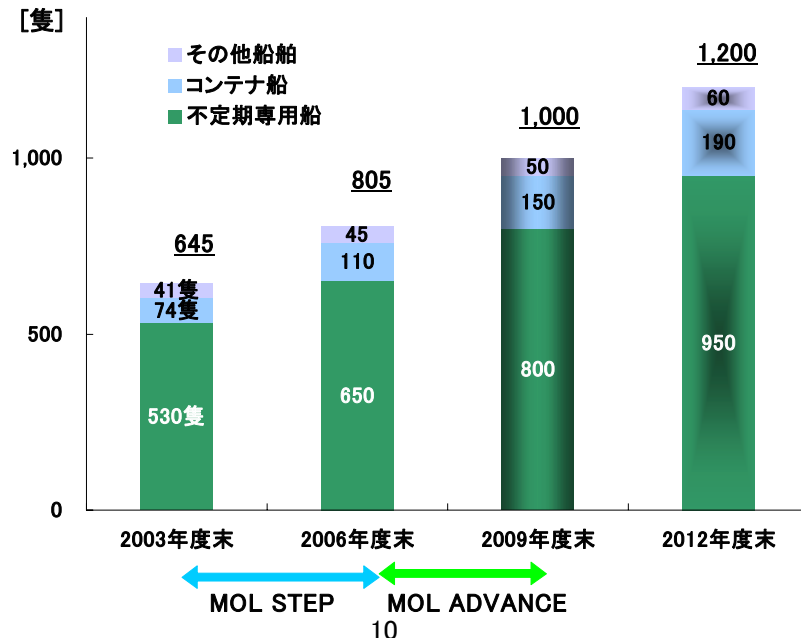
③ 船隊整備計画

(1) 計画詳細

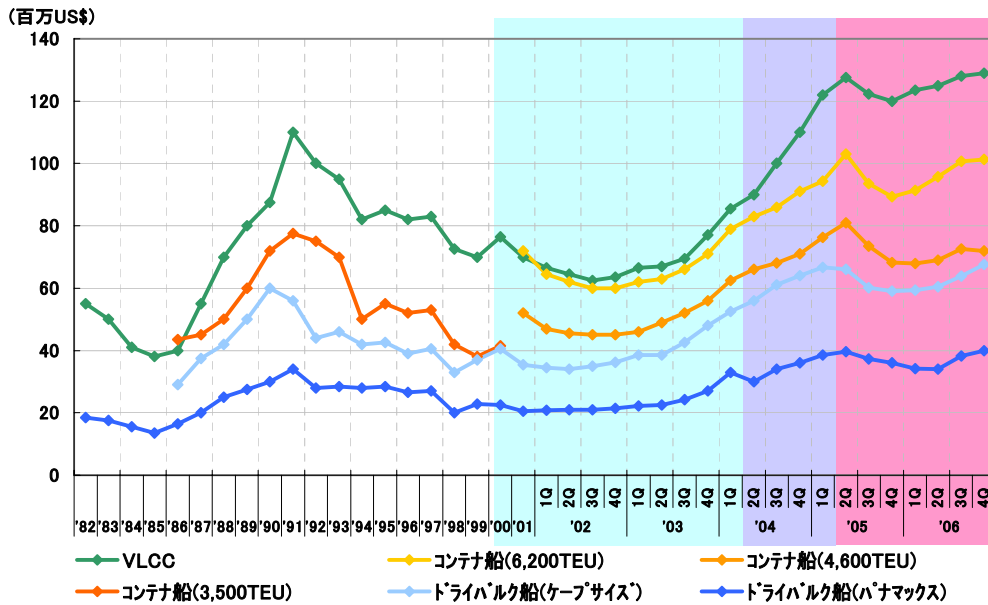
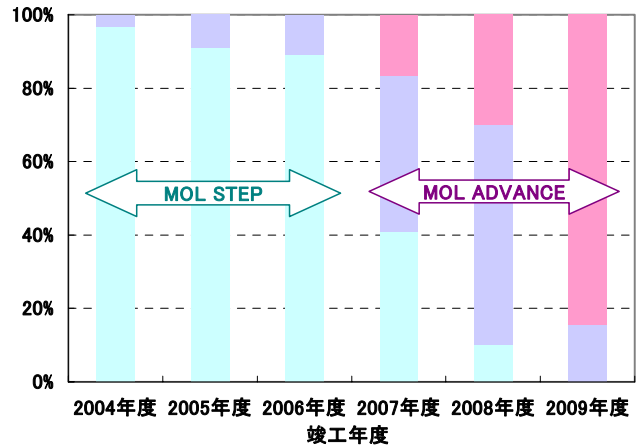
	2006年度末 運航規模 (見込み)	MOL ADVANCE (2007-2009年度)				2009年度末 運航規模 (計画)	(2010-2012年度)	
		船隊整備 (発注済み)					船隊整備 (計画) 2010-2012 年度	2012年度末 運航規模 (目標)
		2007年度	2008年度	2009年度	2007-2009 年度			
不定期専用船	運航規模 船隊整備 650	47	68	57	172	800	200	950
ドライバルク船	運航規模 船隊整備 336	24	23	20	67	400		
油送船	運航規模 船隊整備 160	10	22	28	60	200		
LNG船	運航規模 船隊整備 59	4	12	4	20	80		
自動車船	運航規模 船隊整備 95	9	11	5	25	120		
コンテナ船	運航規模 保有スロット[千TEU] 船隊整備 110 3,830	7	8	7	22	150 6,420	30	190
その他	運航規模 船隊整備 45	1	1	0	2	50	6	60
合計	運航規模 船隊整備 805	55	77	64	196	1,000	236	1,200

注 1) 運航規模には短期備船、J/V保有船を含む。2) 船隊整備隻数にはJ/V保有船を含む。3) 保有スロットは、2006年度及び2009年度の期中合計。

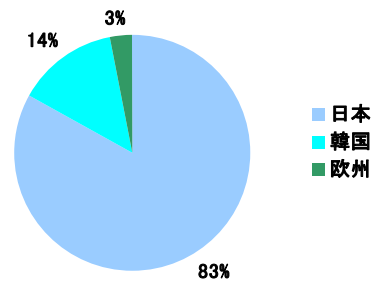
(2) 運航規模



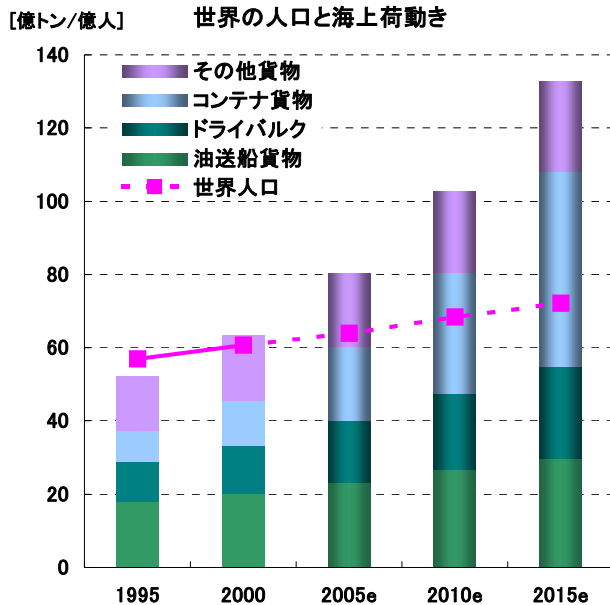
(3) 発注時期と船価



【参考】発注先造船所
MOL ADVANCE期間



(4) 世界の海上荷動きと商船三井船隊整備



商船三井グループ運航規模増加率

	増加率 (隻数ベース)		
	MOL STEP 2003年度末 ~'06年度末	MOL ADVANCE 2006年度末 ~'09年度末	2009年度末 ~'12年度末
不定期専用船	7.0%	7.2%	5.9%
コンテナ船	14.0%	10.9%	8.2%
その他	3.2%	3.6%	6.3%
合計	7.9%	7.4%	6.2%

%は年率。
不定期専用船 = ドライバルク船、油送船、LNG船、
自動車船
その他 = フェリー、内航船、客船、等

出所

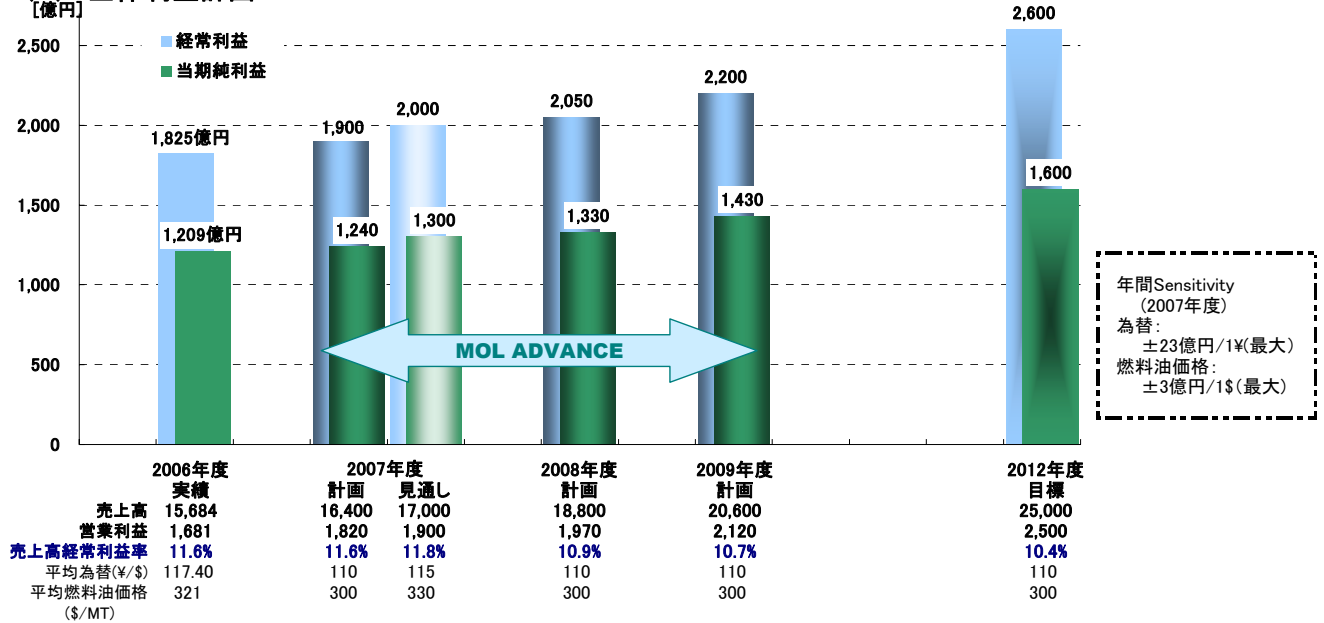
人口：国連統計
海上荷動き：実績 = Fearnley World Seaborne Trade、
予想=以下の通り
商船三井推計
Drewryデータ等をもとに商船三井推計
Drewry/MSIデータ等をもとに商船三井推計
米国エネルギー省

増加率	1995	2000	2005e	2010e	2015e
その他貨物	3.9%	2.1%	2.2%	2.2%	2.2%
コンテナ貨物	8.3%	10.8%	10.0%	10.0%	10.0%
ドライバルク	3.2%	5.5%	4.2%	3.9%	3.9%
油送船貨物	2.5%	2.7%	3.0%	2.2%	2.2%
合計	4.0%	4.8%	5.0%	5.3%	5.3%

%は年率。その他貨物 = ドライバルク、油送船貨物以外の非コンテナ貨物。

④ 利益計画

(1) 全体利益計画

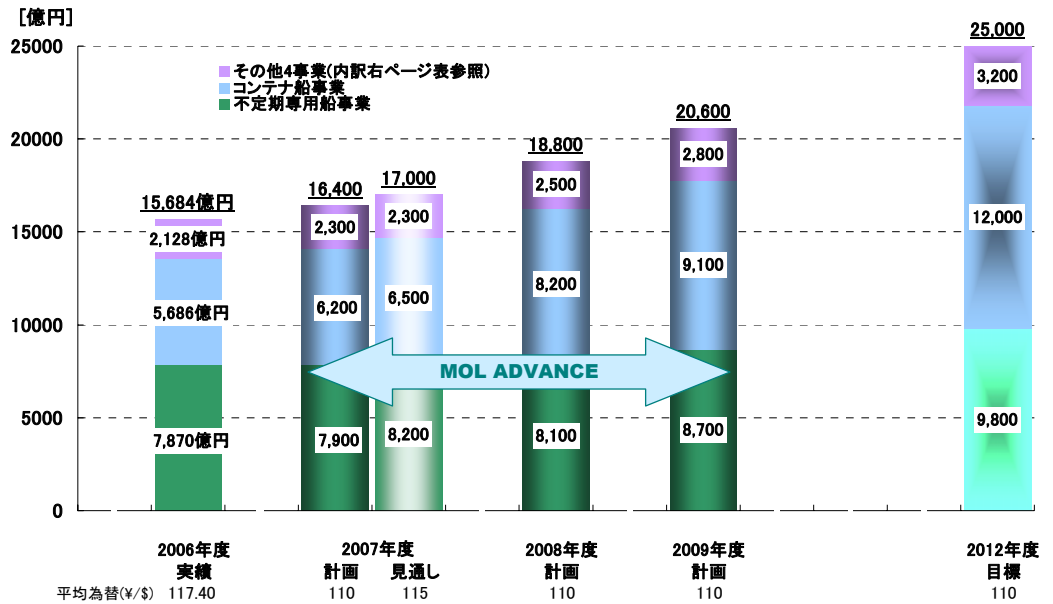


(2) セグメント別売上高

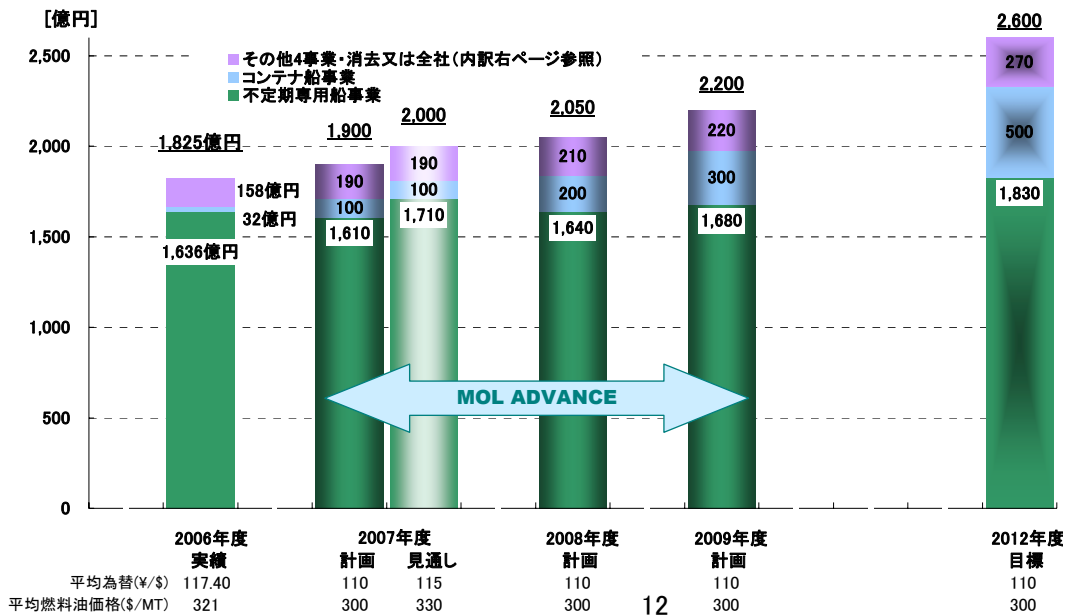
市況前提 (2006年度=100)

	2007年度		08年度	09年度	12年度
	計画	見通し	計画	計画	
ドライバルク (Cape)	109	117	90	90	80
(Panamax)	97	108	81	81	90
(Handy Max)	96	107	84	69	84
(Small Handy)	108	119	89	73	87
油送船(VLCC)	111	111	111	111	99

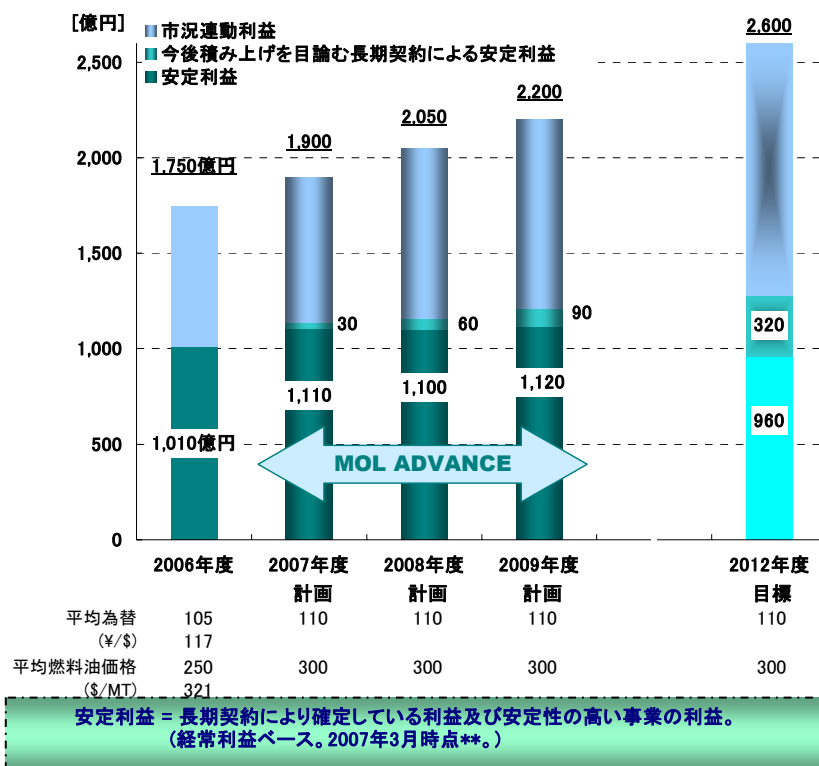
* 2006年3月~2007年2月一般市況



(3) セグメント別経常利益



(4) 安定利益の積み上げ



** 2006年度については、安定利益は期初時点(為替・燃料油前提は上段)、利益合計は2007年2月時点見通し(同 下段)。

(5) セグメント別売上高・経常利益詳細

(単位: 億円、億円未満四捨五入)

		2006年度	2007年度		2008年度	2009年度	2012年度
			(計画)	(見通し)	(計画)	(計画)	(目標)
不定期専用船事業	(A) 売上高	7,870	7,900	8,200	8,100	8,700	9,800
	(B) 経常利益	1,636	1,610	1,710	1,640	1,680	1,830
	(B)/(A)	20.8%	20.4%	20.9%	20.2%	19.3%	18.7%
コンテナ船事業	(A) 売上高	5,686	6,200	6,500	8,200	9,100	12,000
	(B) 経常利益	32	100	100	200	300	500
	(B)/(A)	0.6%	1.6%	1.5%	2.4%	3.3%	4.2%
ロジスティクス事業	(A) 売上高	556	660	660	840	1,050	1,400
	(B) 経常利益	23	25	25	35	50	70
	(B)/(A)	4.1%	3.8%	3.8%	4.2%	4.8%	5.0%
フェリー・内航事業	(A) 売上高	498	530	530	540	570	650
	(B) 経常利益	0	20	15	25	30	50
	(B)/(A)	0.0%	3.8%	2.8%	4.6%	5.3%	7.7%
関連事業	(A) 売上高	997	1,020	1,020	1,030	1,090	1,100
	(B) 経常利益	131	130	130	130	130	135
	(B)/(A)	13.1%	12.7%	12.7%	12.6%	11.9%	12.3%
その他事業	(A) 売上高	77	90	90	90	90	50
	(B) 経常利益	30	30	35	30	25	25
	(B)/(A)	39.2%	33.3%	38.9%	33.3%	27.8%	50.0%
消去・全社	売上高	-	-	-	-	-	-
	経常利益	△ 26	△ 15	△ 15	△ 10	△ 15	△ 10
連結	(A) 売上高	15,684	16,400	17,000	18,800	20,600	25,000
	(B) 経常利益	1,825	1,900	2,000	2,050	2,200	2,600
	(B)/(A)	11.6%	11.6%	11.8%	10.9%	10.7%	10.4%

*「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示

⑤ 財務指標

(1) 意識する財務指標

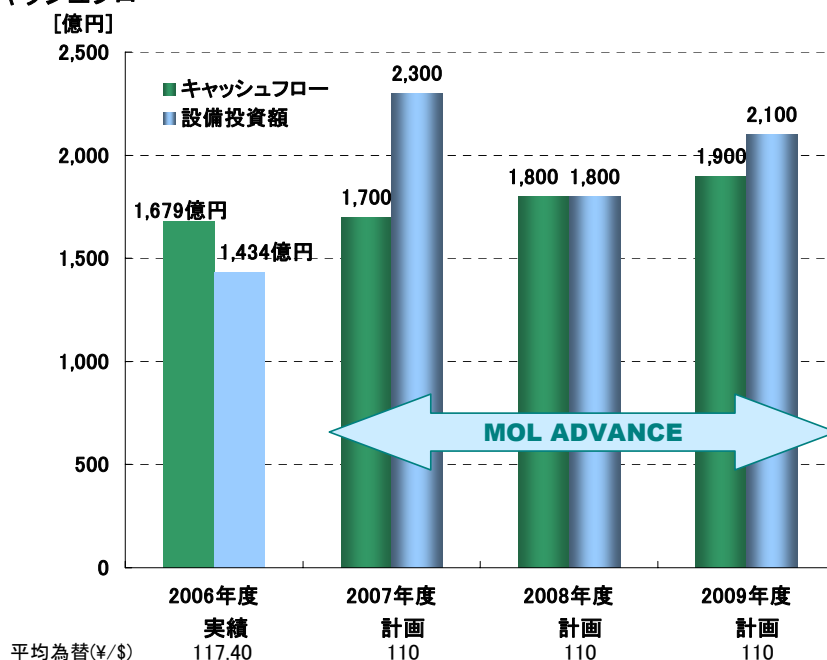
	2006年度	2009年度
	見込み	
自己資本比率(期末)	33%	40%以上
ギアリングレシオ(期末)	1.11倍	1倍以下
ROA	7.6%	7%以上

ギアリングレシオ

= 有利子負債 ÷ 自己資本(株主資本 + 評価・換算差額等)

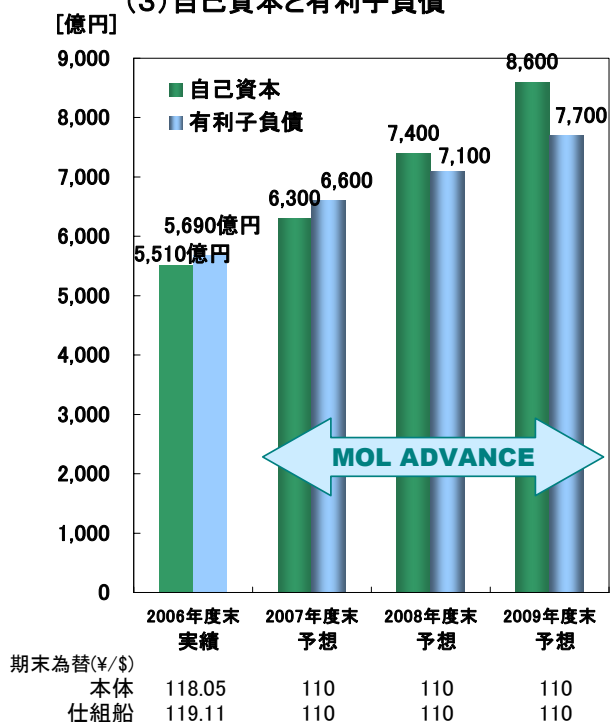
ROA = 当期純利益 ÷ 期首・期末平均総資産

(2) 設備投資とキャッシュフロー



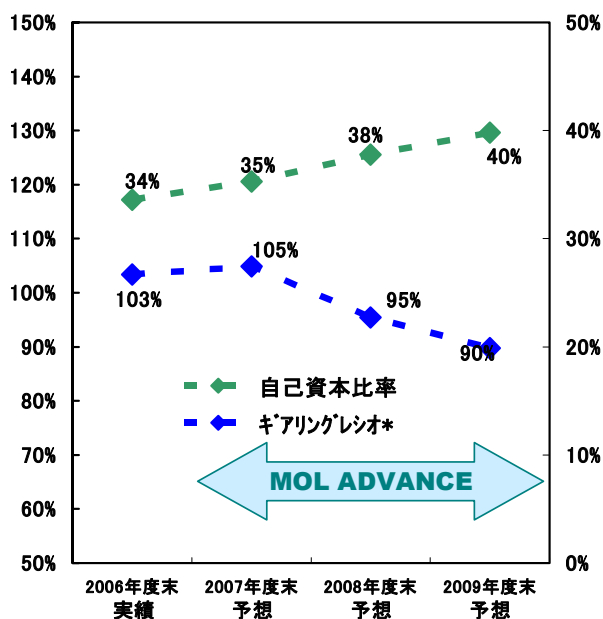
注) キャッシュフロー = 当期純利益 + 減価償却 - 配当

(3) 自己資本と有利子負債



ギアリングレシオ

自己資本比率



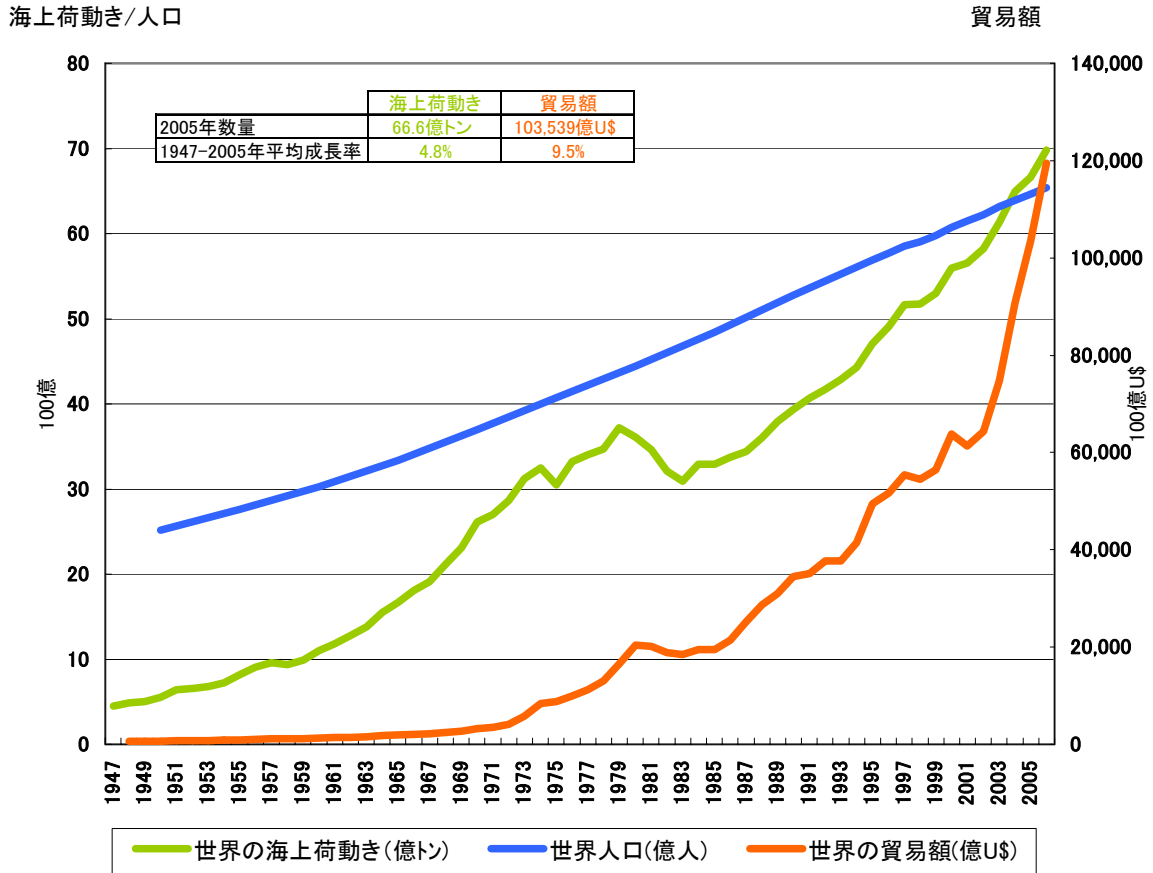
ギアリングレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

⑥ 創造的コスト削減運動

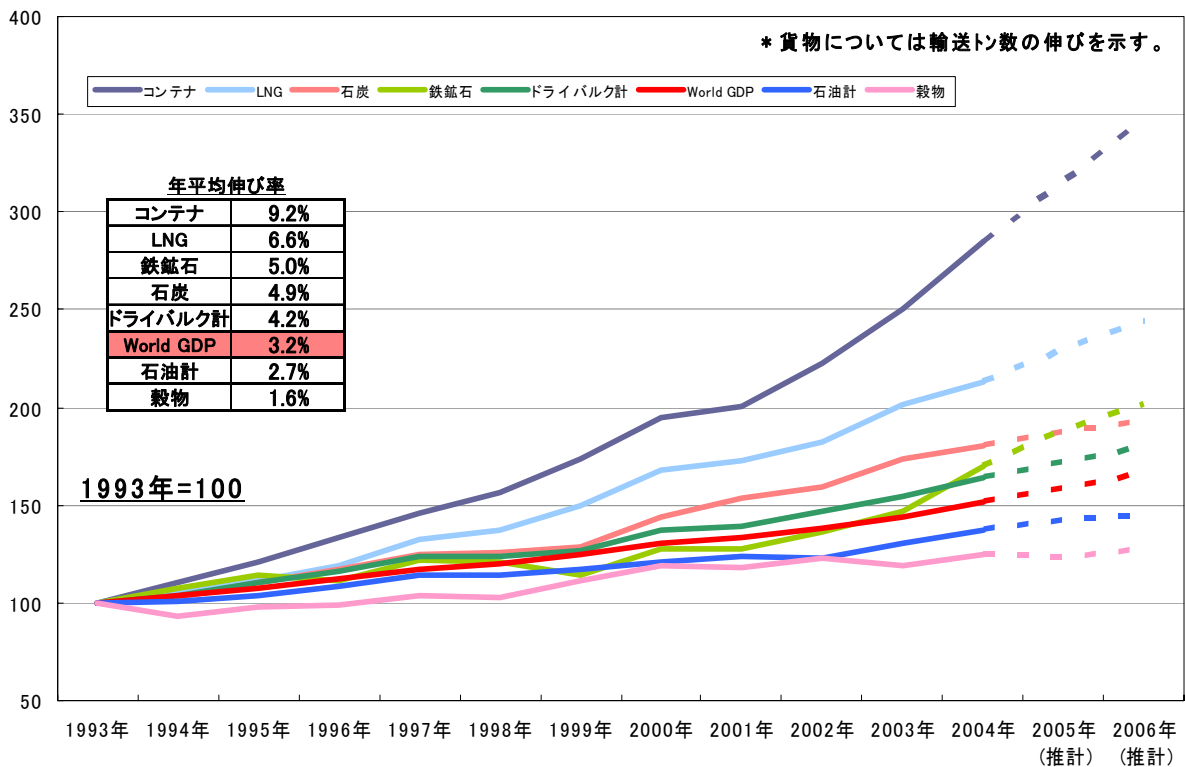
	(億円)			
	2007年度	2008年度	2009年度	合計
営業部門主体 (運航費、コンテナ経費等)	65	110	110	285
管理部門主体 (船舶経費、一般管理費、運転利息等)	25	20	20	65
合計	90	130	130	350
単体	80	120	125	325
グループ会社	10	10	5	25

3. 世界の海上荷動き

① 全体荷動き



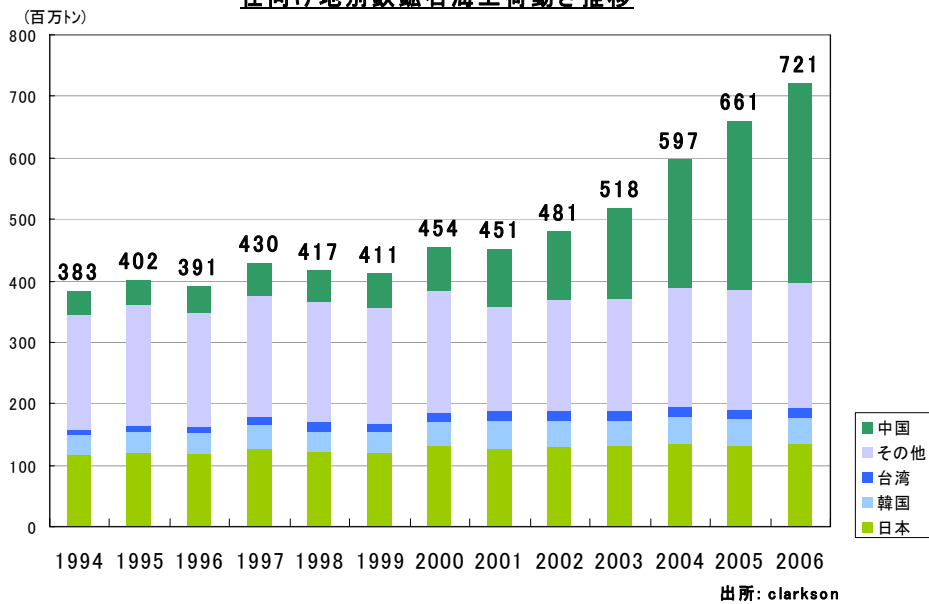
出所: Fearnleys Review 2006他



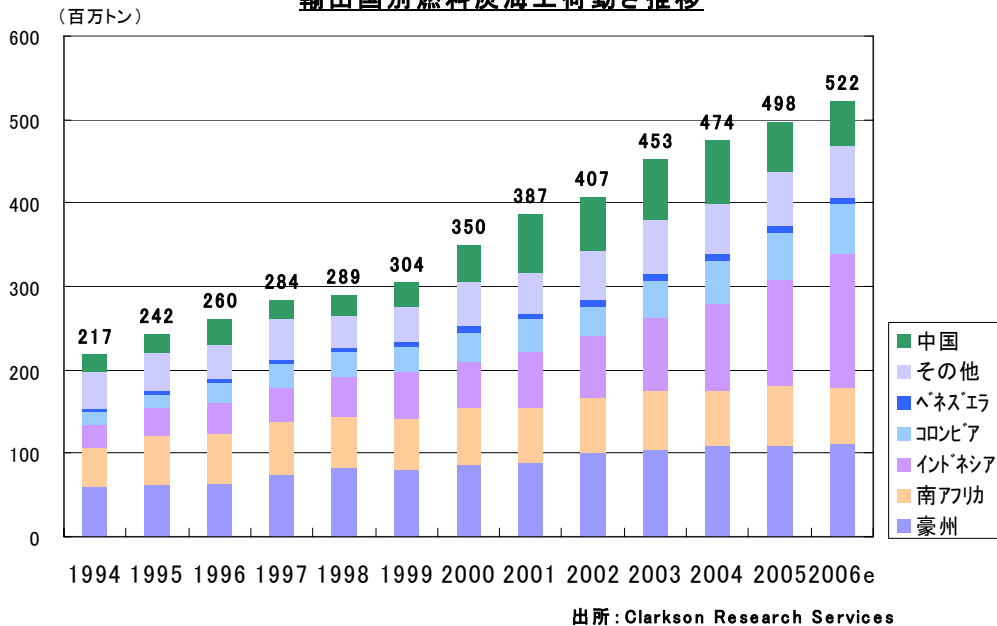
* Clarkson Research Studies Autumn 2006をもとに商船三井作成

② ドライバルク

仕向け地別鉄鉱石海上荷動き推移

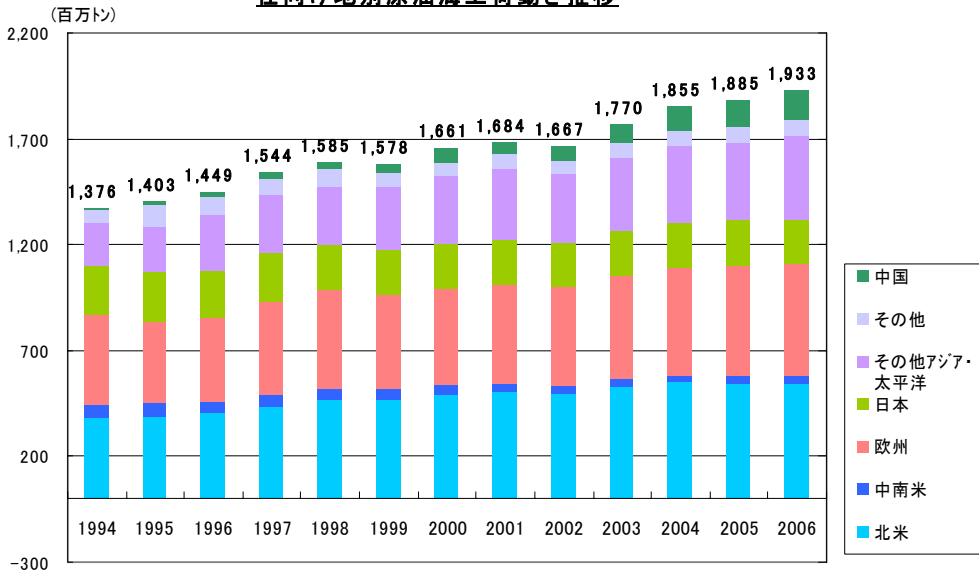


輸出国別燃料炭海上荷動き推移



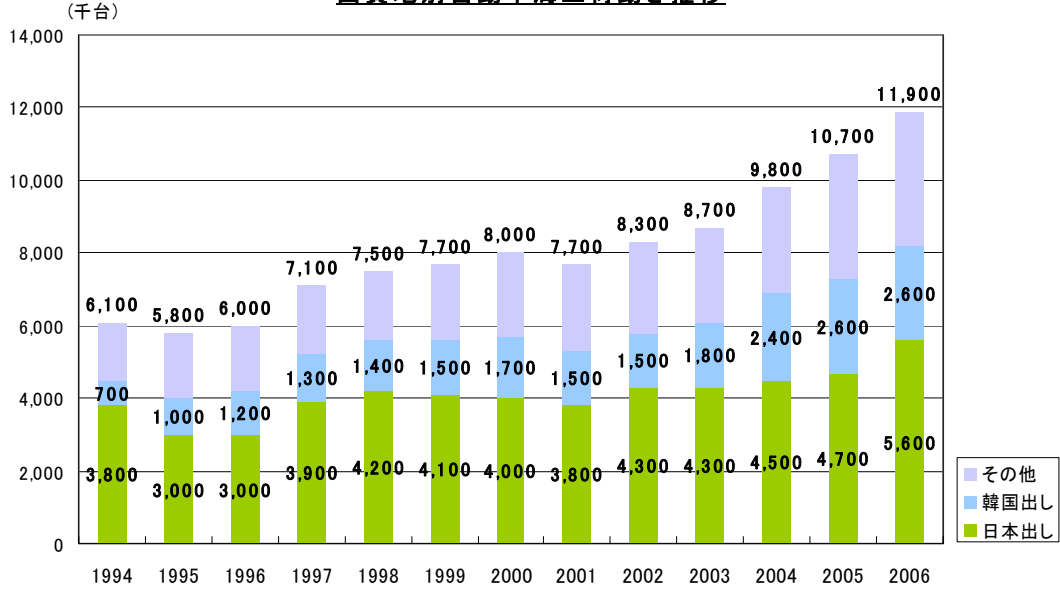
③ 油送船

仕向け地別原油海上荷動き推移



④ 自動車船

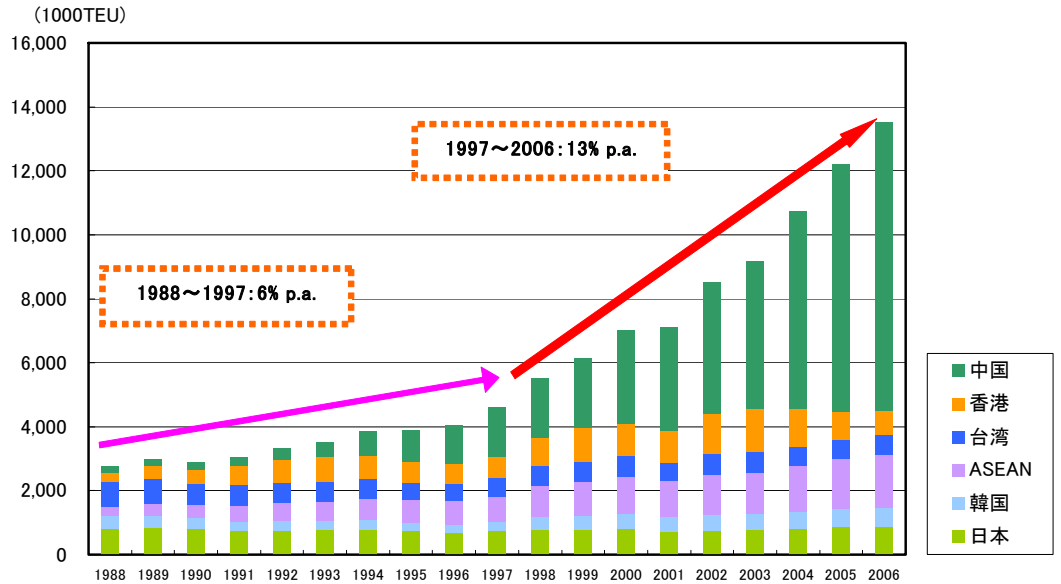
出荷地別自動車海上荷動き推移



⑤ コンテナ船

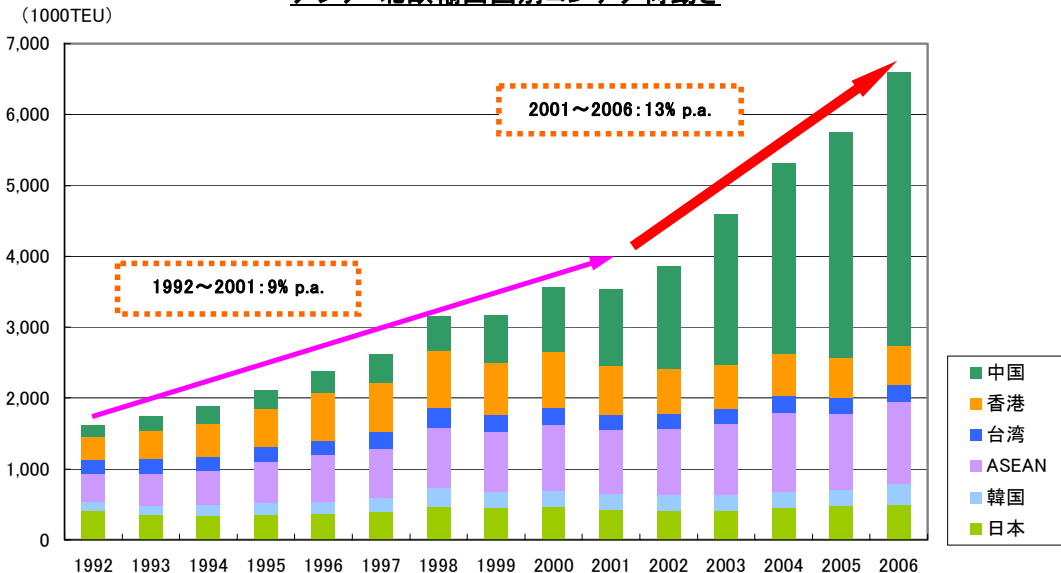
*商船三井推計

アジア・北米航路 輸出国別コンテナ荷動き



アジア・北欧輸出国別コンテナ荷動き

出所: Piers/JoC他

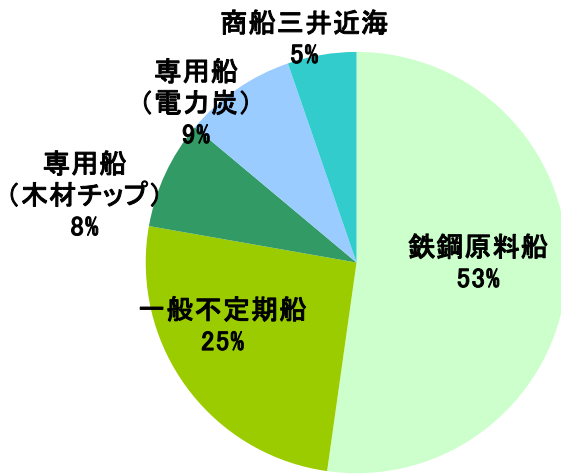


出所: 同盟統計他

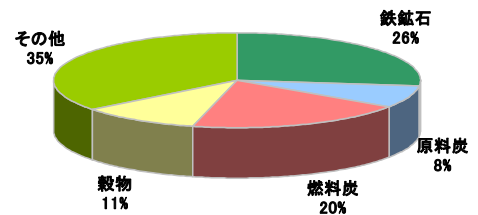
4. 事業部門別情報

① 売上げ構成

(1) ドライバルク部門売上高構成比 (2006 年度)

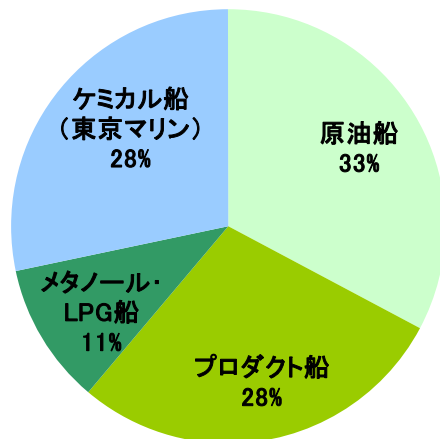


【参考】世界の品目別ドライバルク荷動き

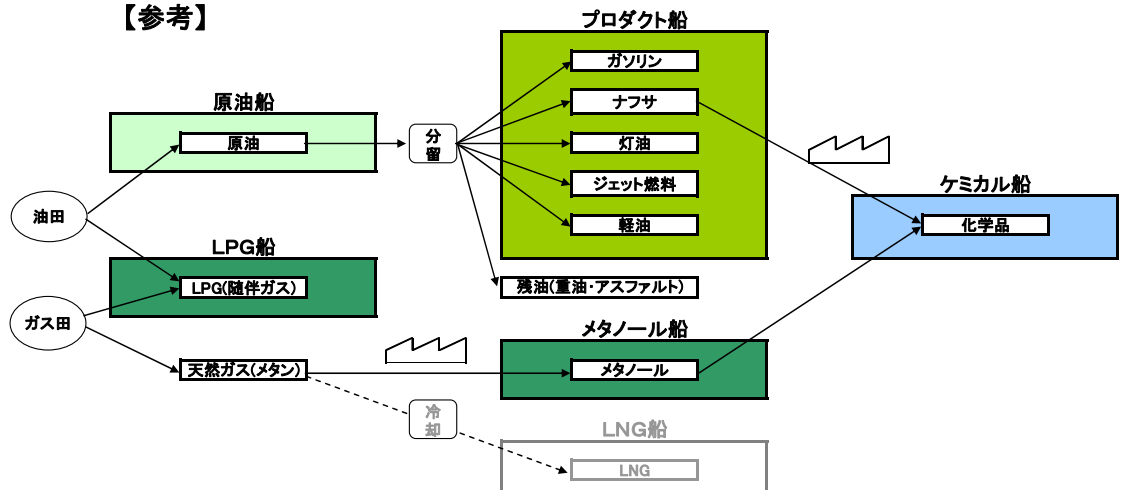


出所: 各種データをもとに商船三井推計

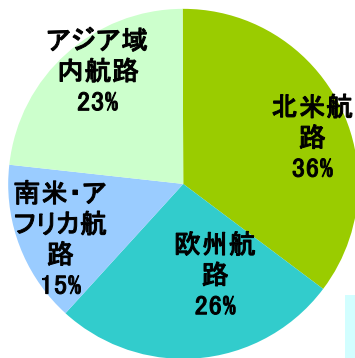
(2) 油送船部門売上高構成比 (2006 年度)



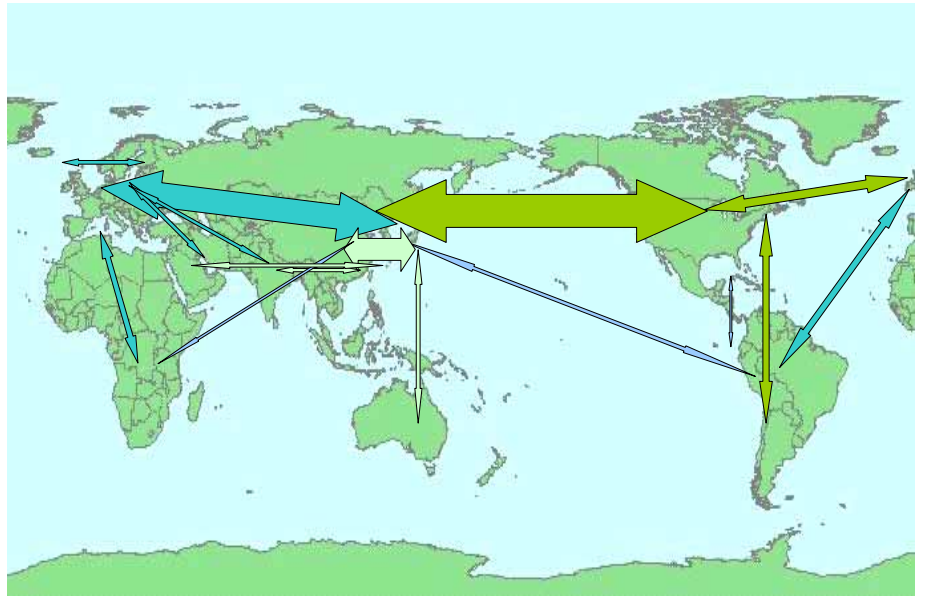
【参考】



(3) コンテナ船事業 航路別キャパシティ (2006 年度)

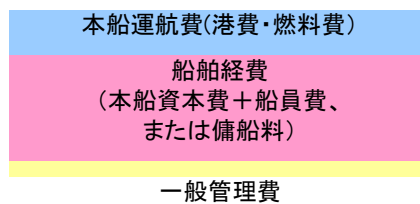


【参考】
世界のコンテナ荷動き



② コスト構成 ~ コスト項目と構成比のイメージ

資源・エネルギー輸送(ドライバルク・油送船・LNG船)



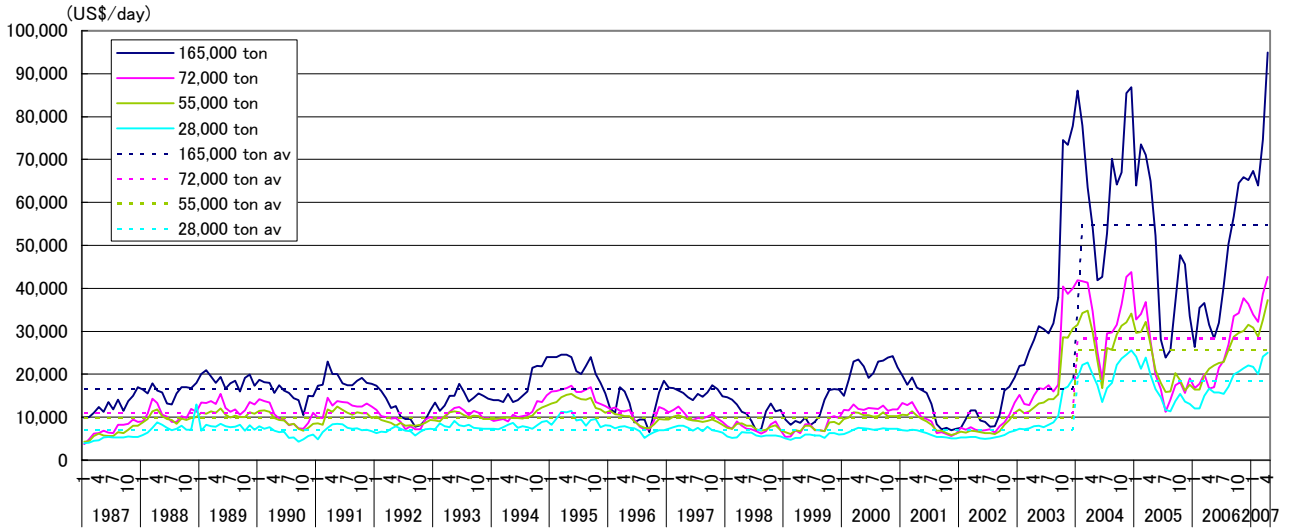
コンテナ輸送



③ What's Happening

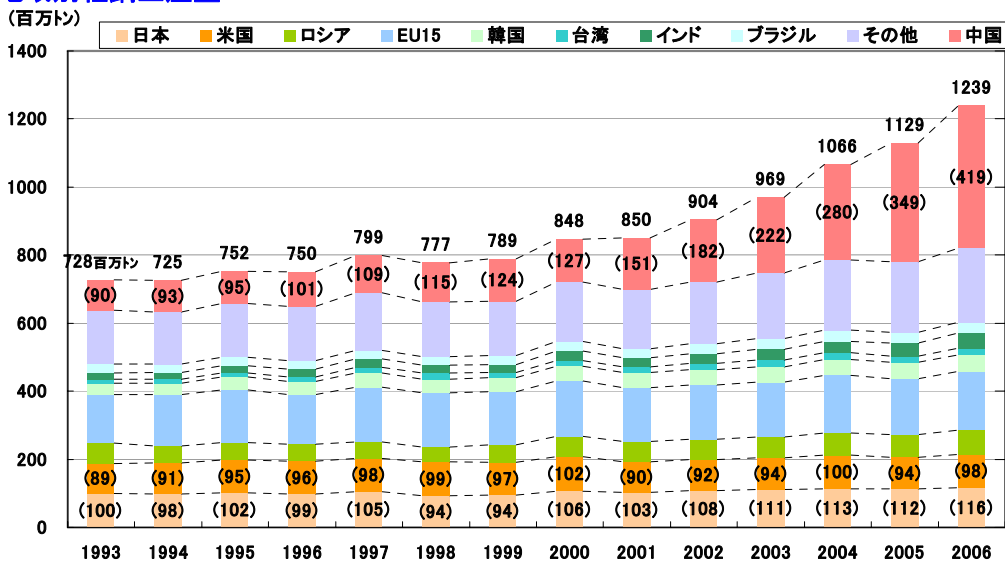
(1) ドライバルク

ドライバルク市況推移(1987年～)



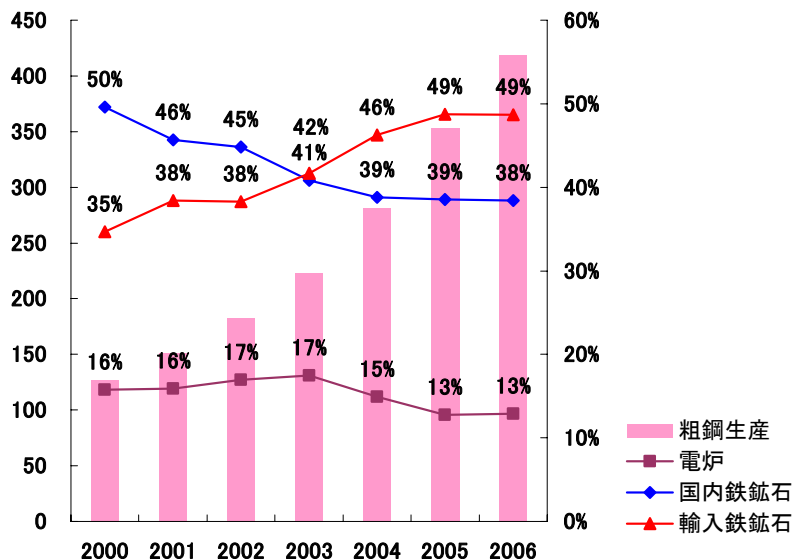
主要国、地域別粗鋼生産量

出所: Tramp Data Service (Pacific round 備船料)



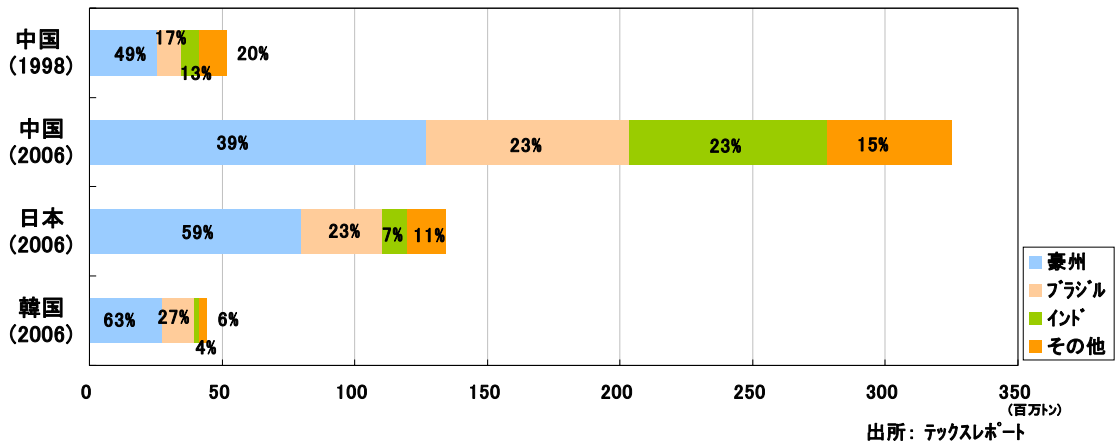
出所: 国際鉄鋼連盟 (IISI)

中国輸入鉄鉱石依存度



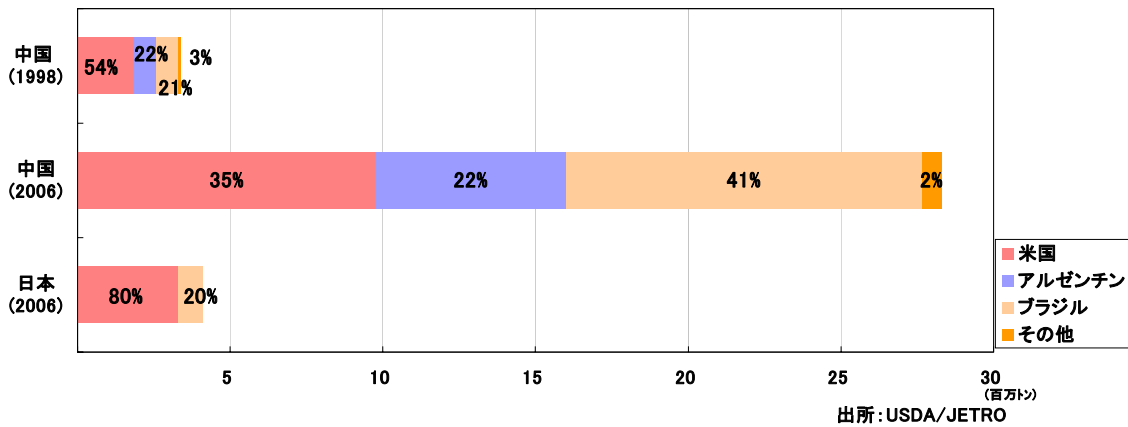
出所: 各種データをもとに商船三井推計

中国の出荷国別鉄鉱石輸入量

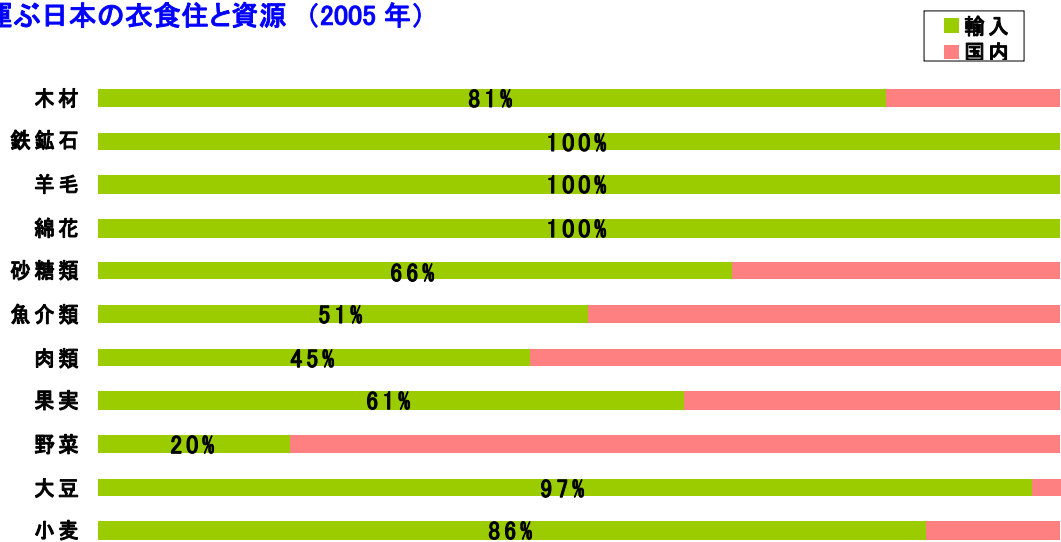


上海-ダンピア: 3,100海里 上海-ツバラオ: 11,000海里 上海-ゴア: 3,600海里
 (豪州) (ブラジル) (インド) [1海里=1.852km]

中国の出荷国別大豆輸入量

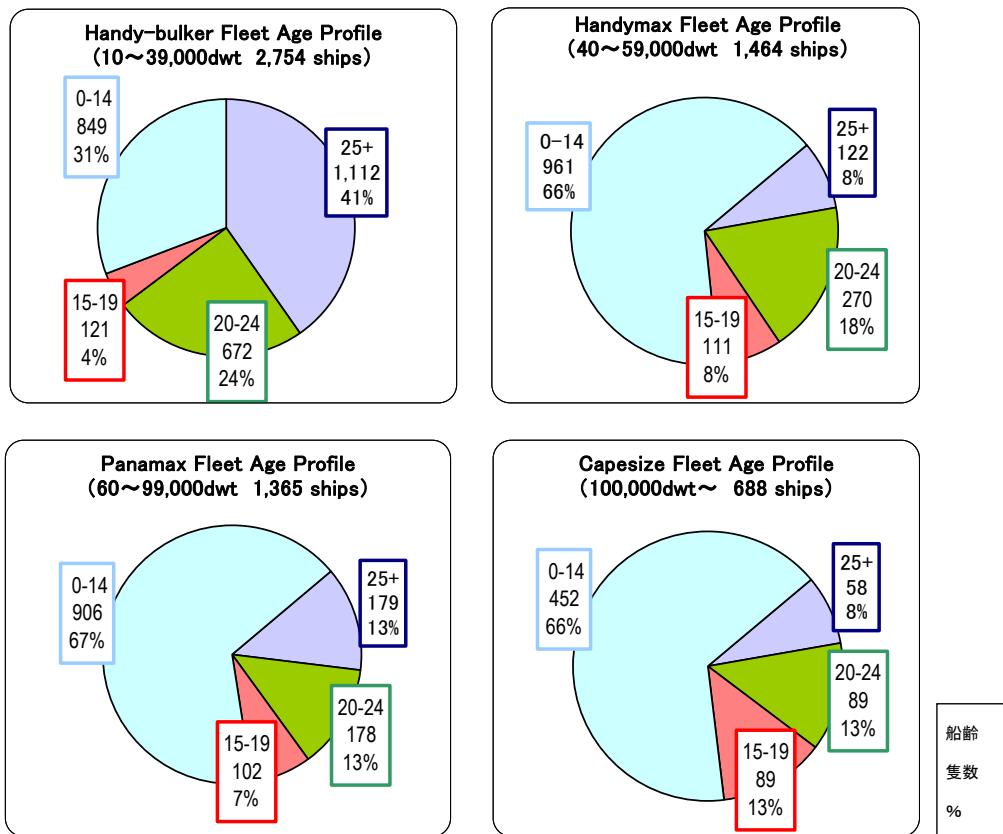


船が運ぶ日本の衣食住と資源 (2005年)



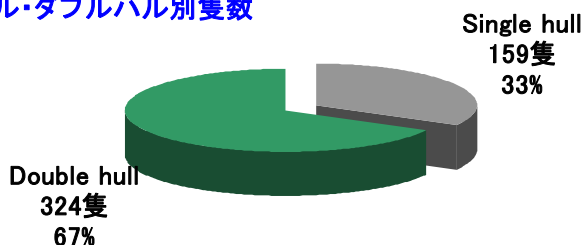
出所: 農林水産省他

ドライバルク船 Age Profile



(2) 油送船

VLCC シングルハル・ダブルハル別隻数

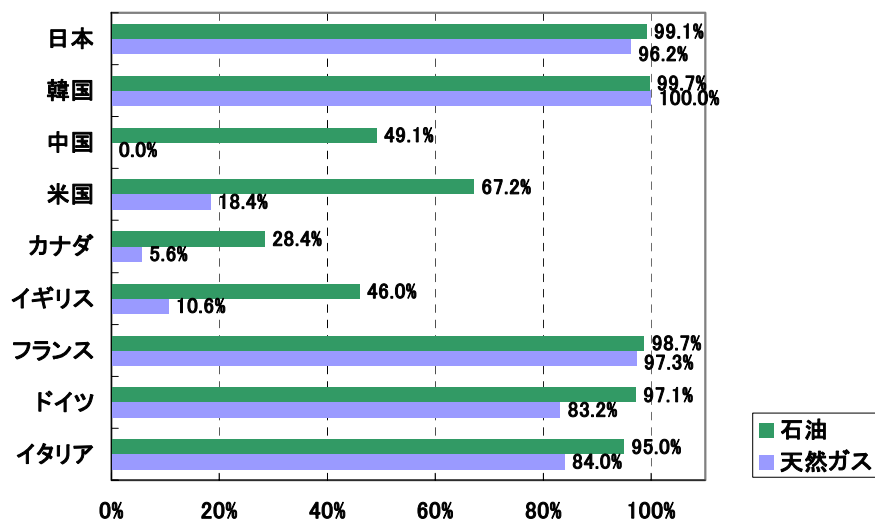


出所: Clarkson "Tanker Resister" 2007 Q1

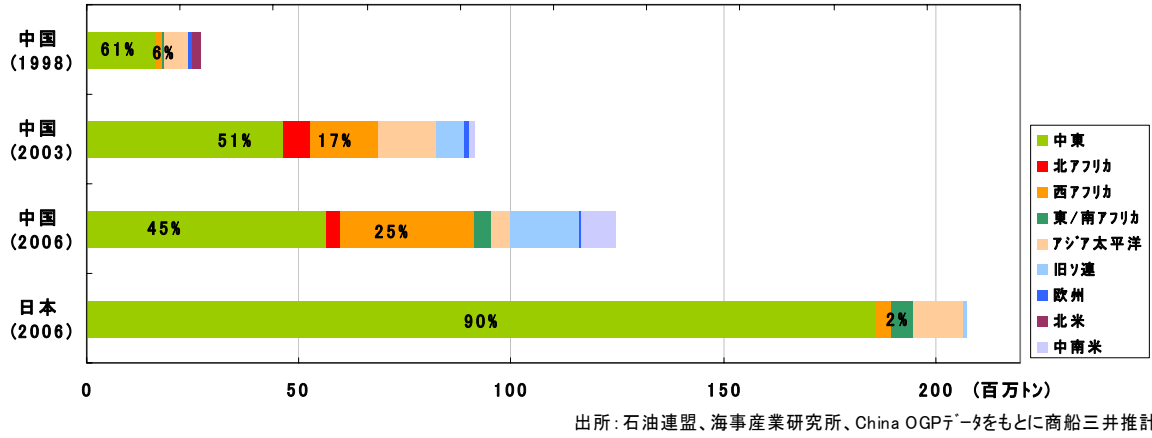
(参考) ダブルハル化に関する第 50 回 MEPC 決議(2005 年 4 月発行)

- 5000 重量トン以上のシングルハルタンカーの運航制限を、2015 年から 2010 年に前倒しする。
- 但し、入港国が GAS(Condition Assessment Scheme)検査結果に基づき延命を認めた場合、2015 年か船齢 25 年のいずれか早い時期まで航行を認めることができる。

エネルギー資源の 輸入依存度 (2004 年)

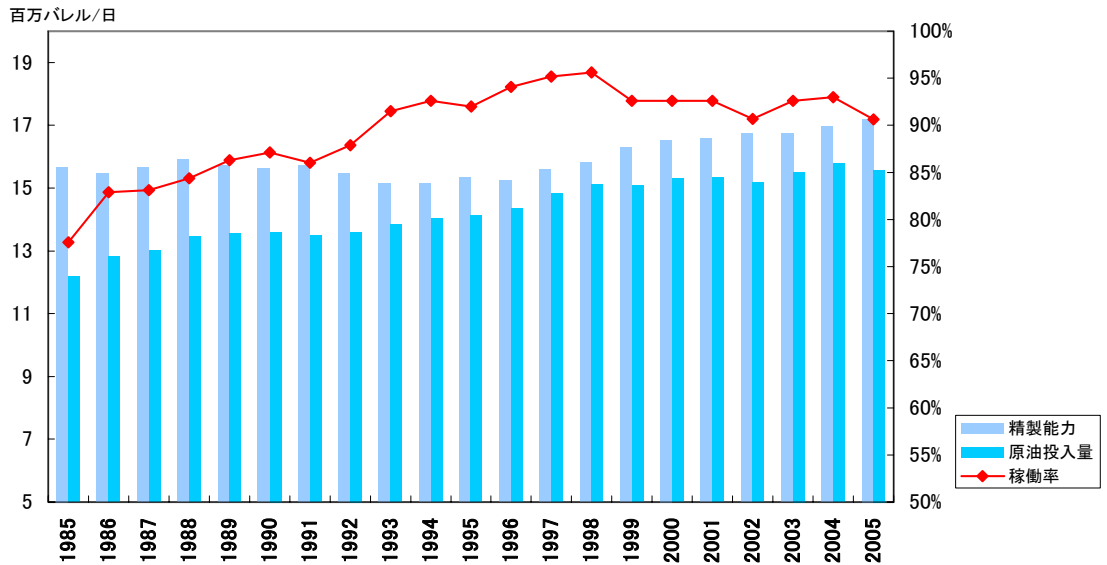


中国の出荷国別原油輸入量

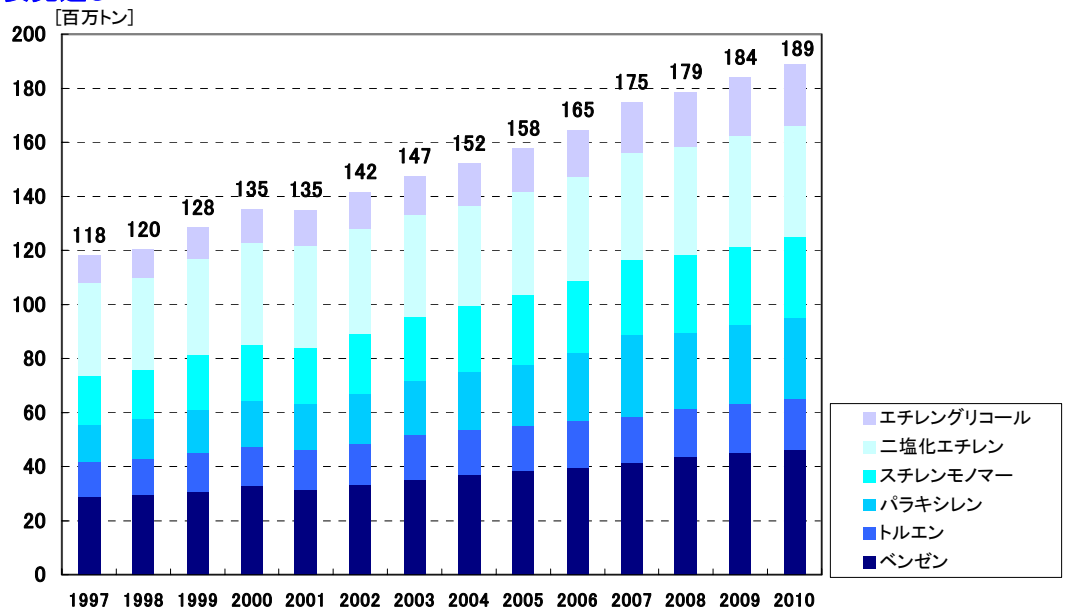


大連-オマーン: 5,800海里(年間9航海) 大連-アンゴラ: 9,900海里(年間6航海)
 (中東) (西アフリカ) [1海里=1.852km]

米国の製油所の精製能力と稼働率

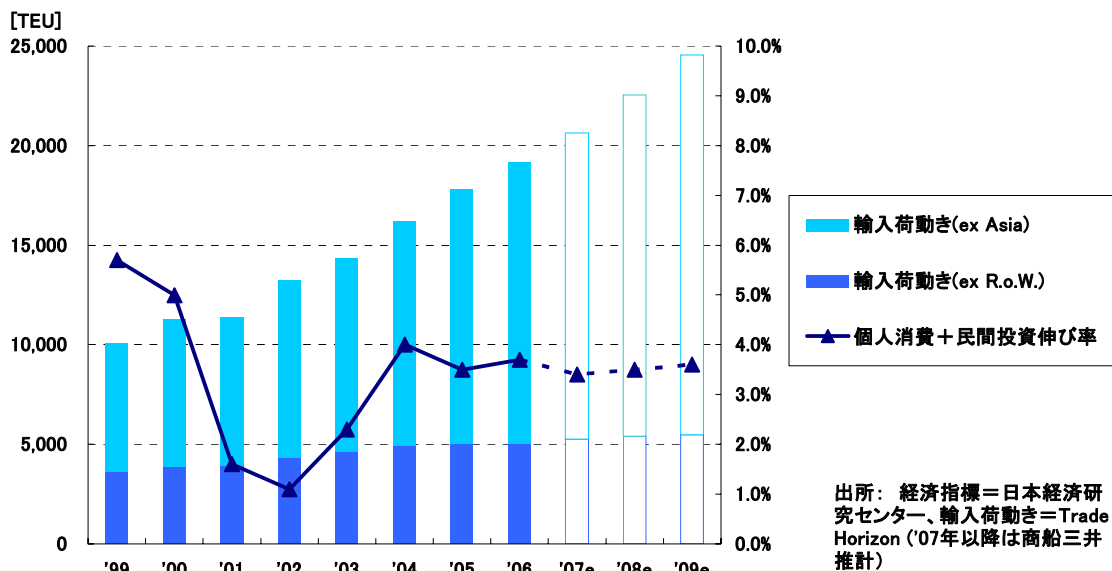


主要ケミカル需要見通し



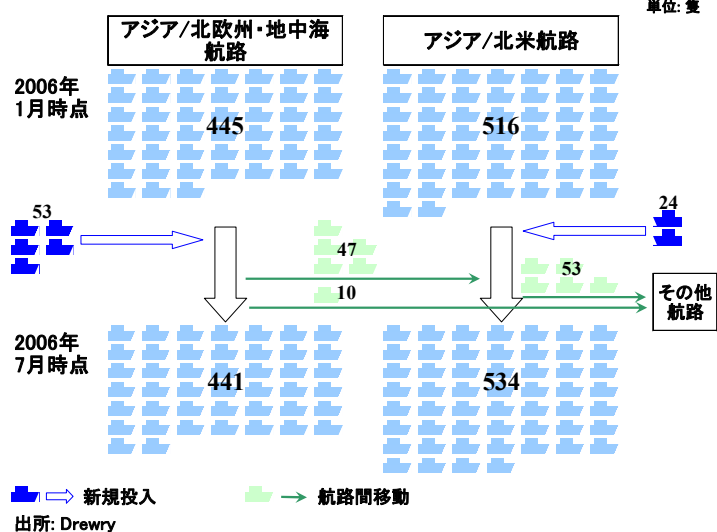
(3) コンテナ船

米国の消費を賄うアジア発輸入商品

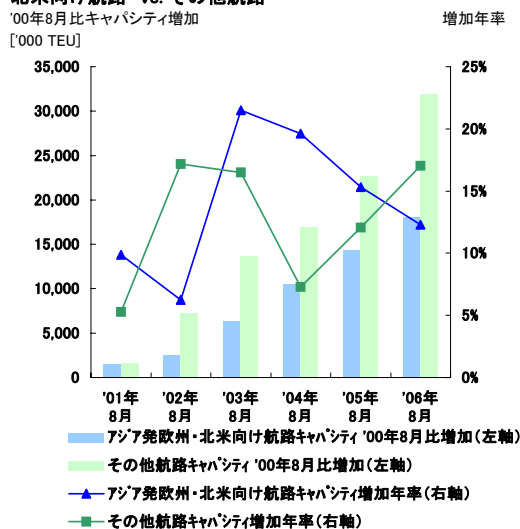


Cascade Down

アジア/北欧州・地中海航路、アジア/北米航路における隻数の変化 (2006年上期を例に)

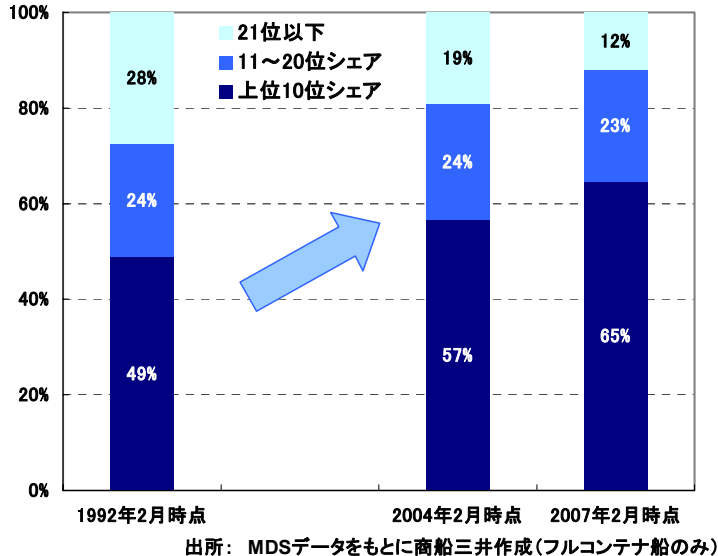


キャパシティ増加比較: アジア発欧州(北欧州・地中海)・北米向け航路 vs. その他航路



Consolidation

上位20位コンテナ船社キャパシティ [TEU] シェアの推移



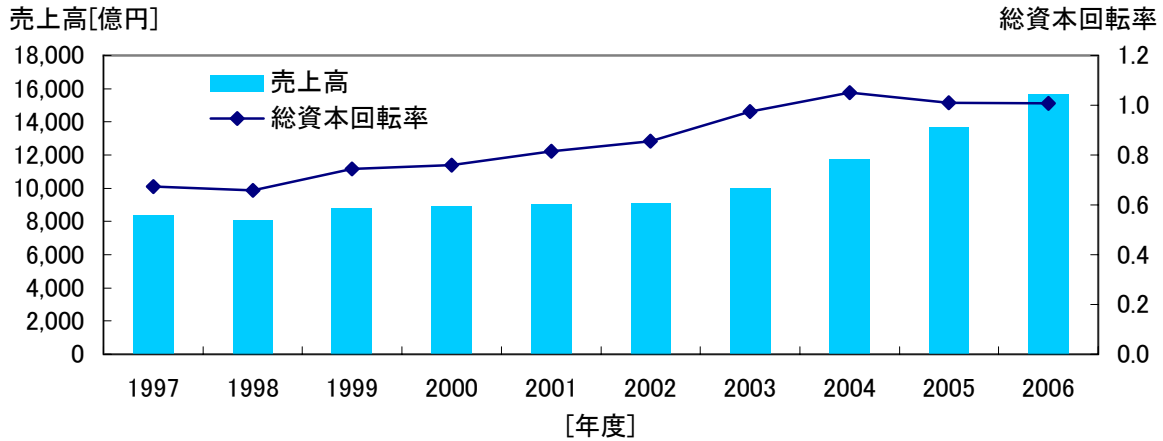
1990年代以降のM&A

	合併前社名		合併後社名 (合併後親会社)
1991	NYK	NLS	NYK
1993	A.P.Moller-Maersk	Canada Maritime	A.P.Moller-Maersk
1994	DSR	Senator	DSR-Senator (-> Senator)
1997	P&O Containers	Nedlloyd	P&O Nedlloyd
	NOL	APL	NOL [APL]
	CP Ships	Lykes, etc.	CP Ships
1998	Evergreen	Llyod Triestino	Evergreen
	CGM	ANL	CGM
	NYK	Showa Line	NYK
1999	A.P.Moller-Maersk	Sealand	A.P.Moller-Maersk
	A.P.Moller-Maersk	Safmarine	A.P.Moller-Maersk
2000	CMA	CGM	CMA-CGM
2005	A.P.Moller-Maersk	P&O Nedlloyd	A.P.Moller-Maersk
	TUI [Hapag-Lloyd]	CP Ships	TUI [Hapag Lloyd, CP Ships]
	CMA-CGM	Delmas	CMA-CGM

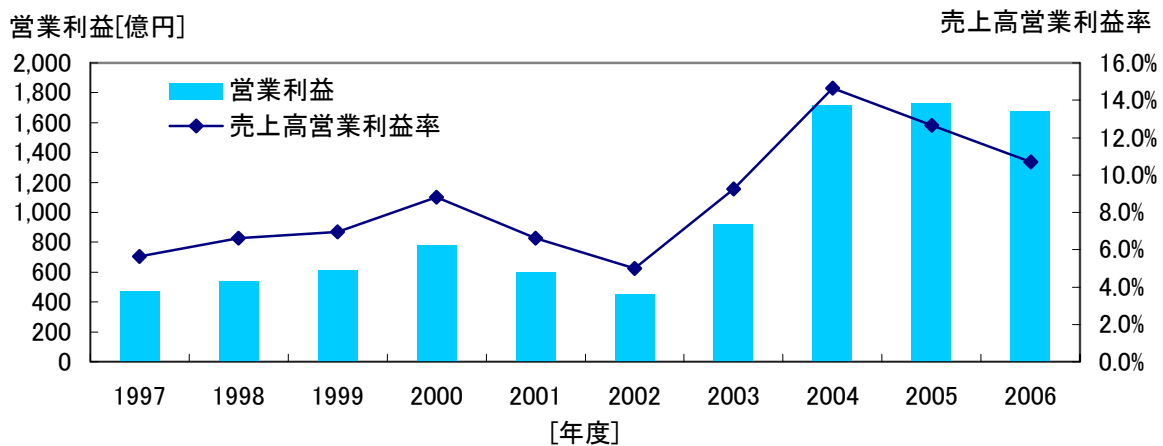
5. 業績・財務データ

① 損益計算書ハイライトと収益性・効率性指標

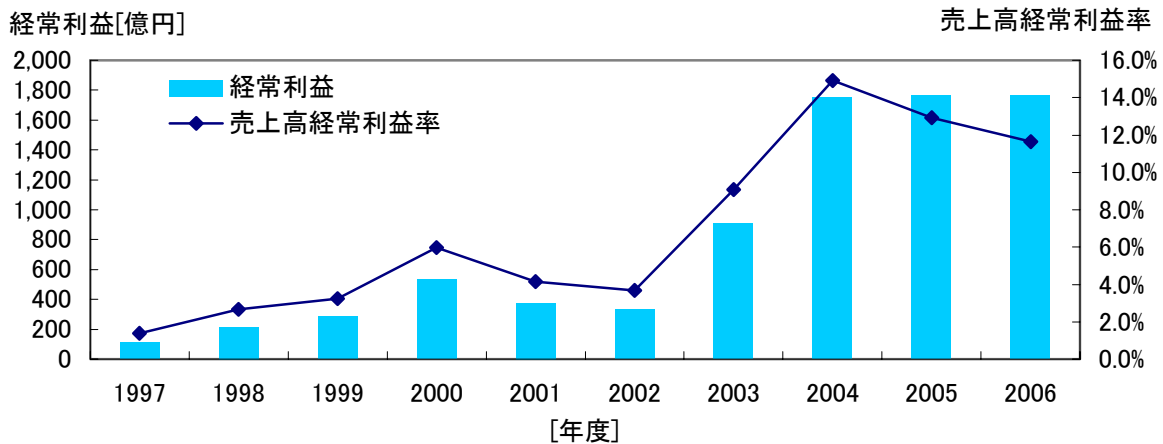
(1) 売上高、総資本回転率



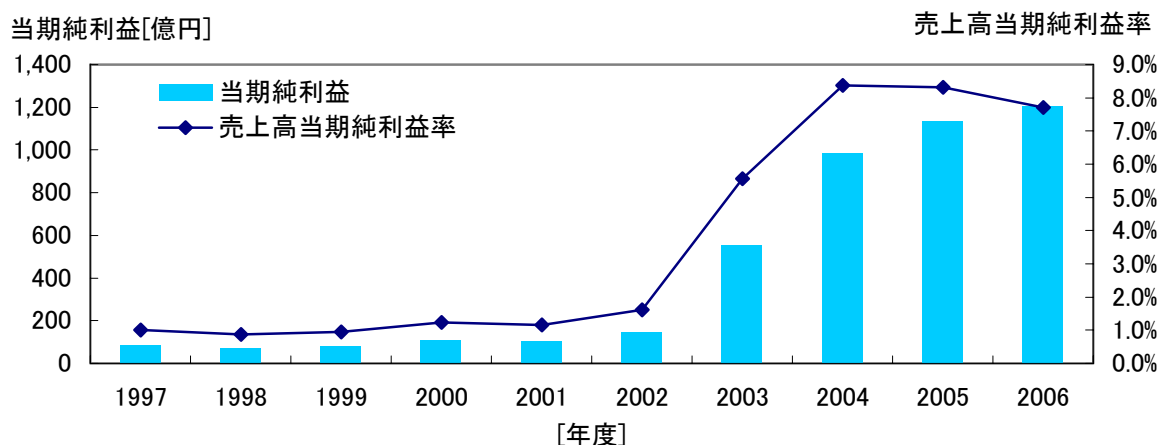
(2) 営業利益、売上高営業利益率



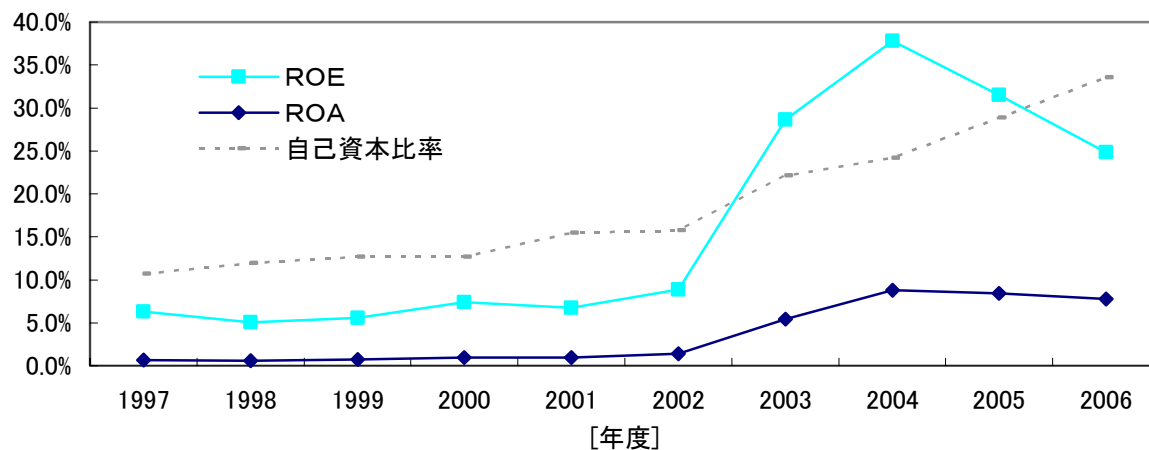
(3) 経常利益、売上高計上利益率



(4) 当期純利益、売上高当期純利益率

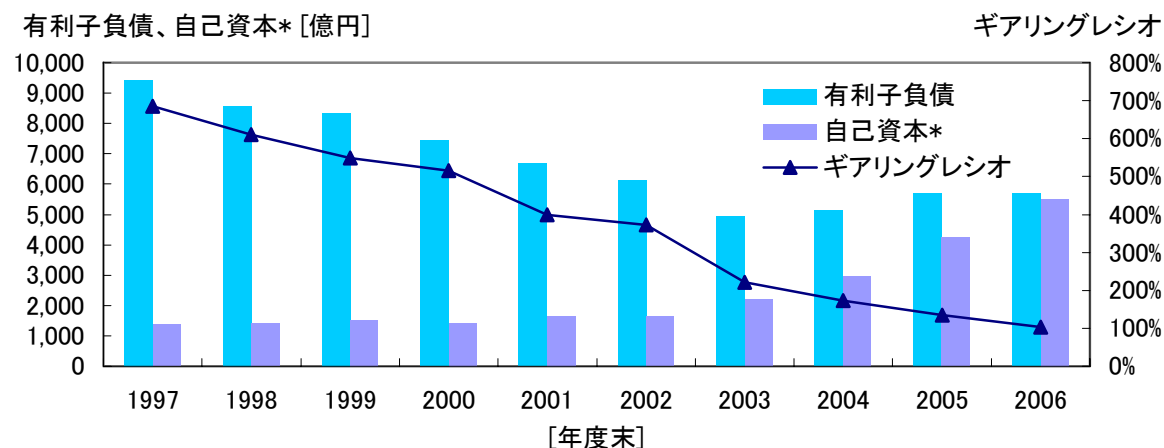


(5) ROE/ROA



② 貸借対照表ハイライトと安定性指標

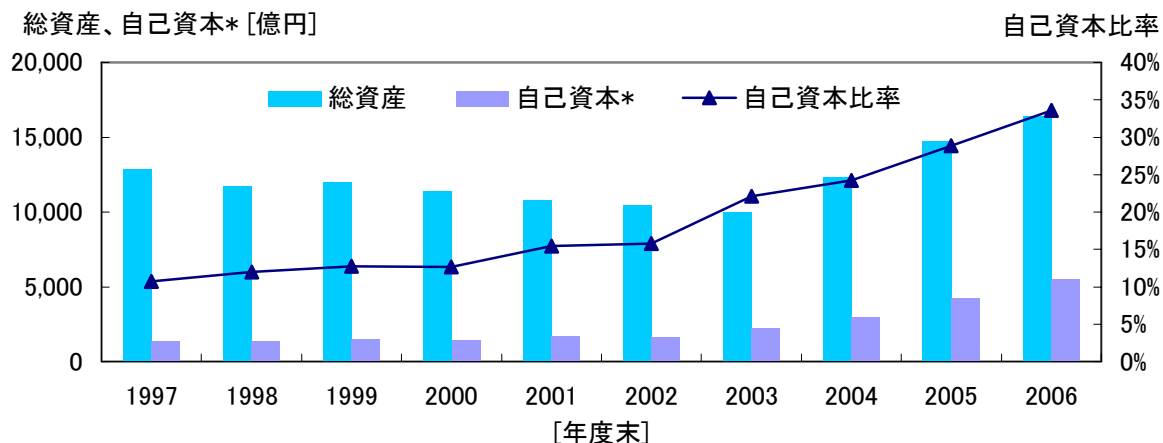
(1) 有利子負債、自己資本、ギアリングレシオ



*~2005 年度：株主資本=資本

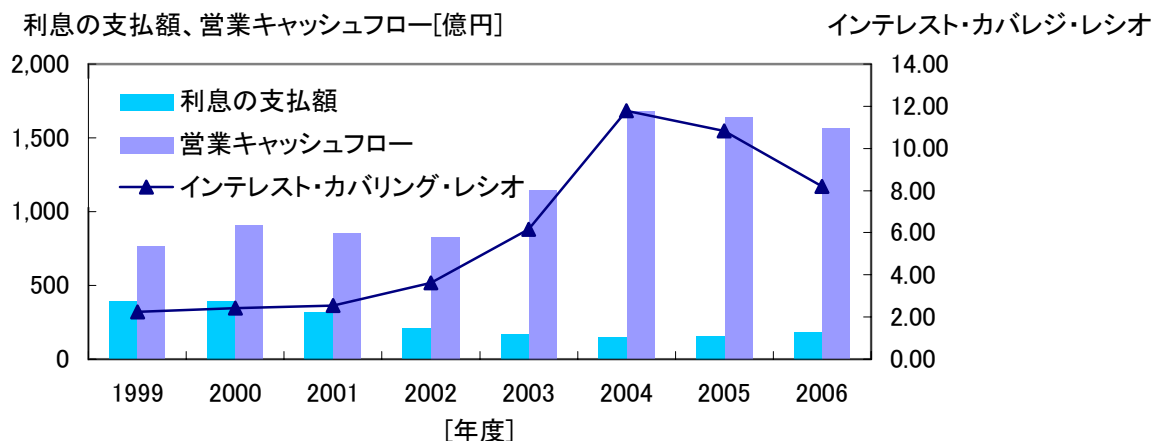
2006 年度～：自己資本=株主資本+評価・換算差額等

(2) 総資産、自己資本、自己資本比率



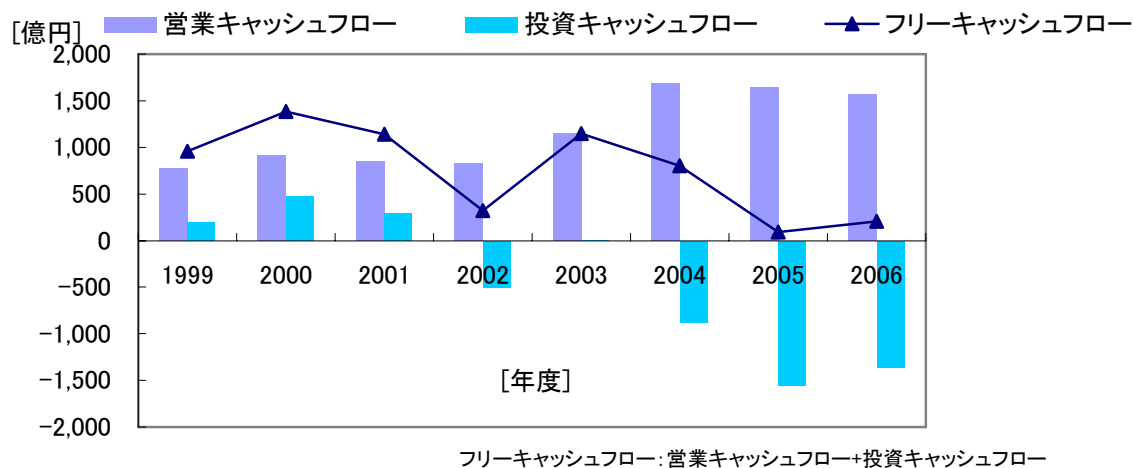
*~2005 年度：株主資本=資本
2006 年度～：自己資本=株主資本+評価・換算差額等

(3) 利息の支払額、営業キャッシュフロー、インテレスト・カバレッジレシオ



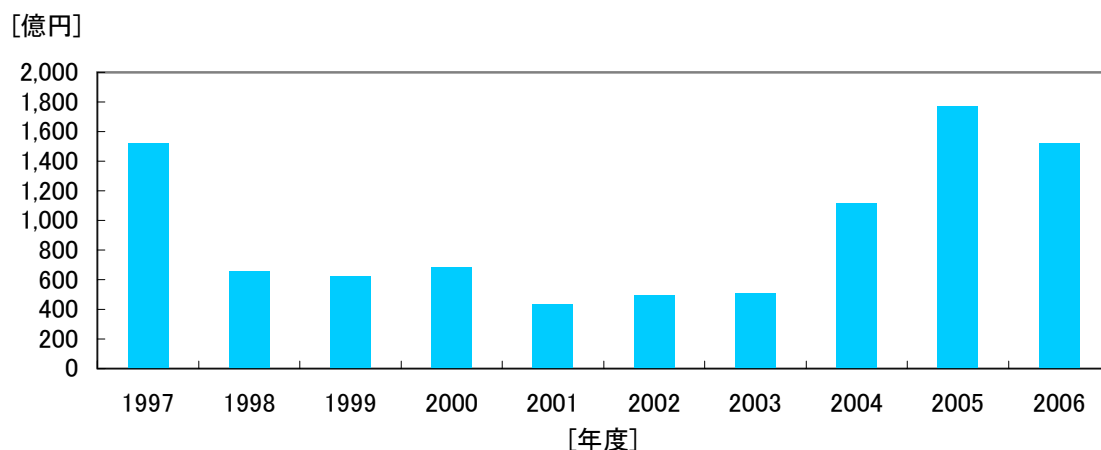
③ キャッシュフロー計算書ハイライト

(1) 営業キャッシュフロー、投資キャッシュフロー、フリーキャッシュフロー



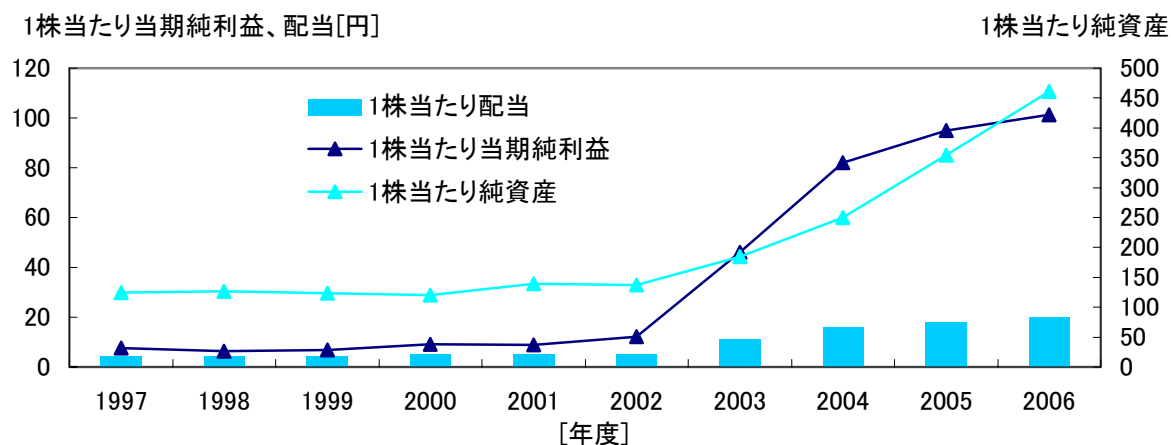
*連結キャッシュフロー計算書は 1999 年度から作成。

(2) 設備投資

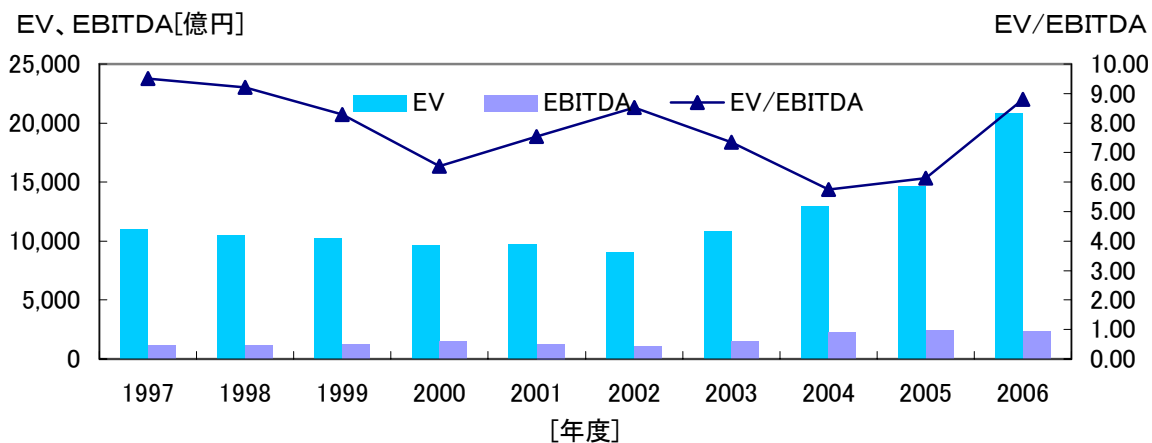


④ 1株当たりデータと株価指標

(1) 1株当たり当期純利益、純資産、配当



(2) EV、EV/EBITDA



[連結財務諸表]

(単位: 百万円)

	H.9年度 1997年度	H.10年度 1998年度	H.11年度 1999年度	H.12年度 2000年度	H.13年度 2001年度	H.14年度 2002年度	H.15年度 2003年度	H.16年度 2004年度	H.17年度 2005年度	H.18年度 2006年度
売上高	834,879	809,160	881,807	887,866	903,943	910,288	997,260	1,173,332	1,366,725	1,568,435
売上原価 (うち減価償却費)	713,006 (67,842)	683,041 (60,387)	746,047 (61,862)	732,511 (69,826)	761,507 (68,826)	787,540 (60,710)	824,902 (55,334)	917,148 (52,969)	1,101,459 (65,699)	1,300,038 (68,581)
販売費及び一般管理費 *2 (うち連結調整勘定償却額)	74,707 (513)	72,581 (563)	74,439 (582)	77,115 (663)	82,663 (588)	77,391 (446)	80,231 (535)	84,388 (0)	92,272 (0)	100,323 (0)
営業利益	47,164	53,536	61,320	78,239	59,772	45,356	92,126	171,794	172,992	168,073
営業外収益 *3 受取利息及び配当金 有価証券売却益 持分法による投資利益 その他	11,182 (5,481) (3,211) (3,473) (2,488)	14,900 (4,014) (1,669) (4,126) (5,089)	15,051 (4,439) (4,481) (1,403) (4,727)	19,218 (3,550) (6,309) (3,680) (5,677)	12,580 (3,372) (49) (4,426) (4,731)	11,718 (2,840) (0) (3,387) (5,490)	17,540 (2,995) (0) (6,612) (7,932)	20,147 (2,925) (0) (11,764) (5,458)	27,356 (4,888) (0) (16,816) (5,650)	34,806 (7,627) (0) (16,171) (11,006)
営業外費用 支払利息 有価証券売却損 その他	46,822 (42,519) (345) (3,958)	46,956 (40,070) (2,379) (4,506)	47,736 (39,085) (1,227) (7,422)	44,436 (39,465) (28) (4,942)	34,971 (32,104) (25) (2,840)	23,669 (21,103) (0) (2,566)	19,111 (16,930) (0) (2,180)	16,963 (14,562) (0) (2,401)	23,846 (15,845) (0) (8,000)	20,391 (18,275) (0) (2,115)
経常利益	11,524	21,480	28,635	53,020	37,381	33,404	90,556	174,979	176,502	182,488
特別利益	17,629	10,665	14,879	27,605	7,178	6,330	12,097	6,492	19,286	20,551
特別損失	14,374	16,808	28,199	59,765	19,709	14,621	12,878	26,415	7,499	5,185
税金等調整前当期純利益	14,779	15,337	15,314	20,860	24,850	25,114	89,775	155,057	188,289	197,854
法人税、住民税及び事業税 *4	8,059	8,362	6,427	19,472	6,100	10,871	35,346	52,587	61,200	63,041
法人税等調整額	-	-	(529)	(△ 7,708)	6,632	△ 1,434	△ 2,151	1,205	7,570	7,468
少数株主利益又は損失	△ 1,257	34	33	△ 1,846	1,572	967	1,190	3,003	5,787	6,403
当期純利益	8,422	7,009	8,324	10,943	10,544	14,709	55,390	98,261	113,731	120,940
EBITDA *5 EV/EBITDA Interest Coverage Ratio ROE *6 ROA(税引後金前総資産利益率) *7 売上高経常利益率 総資本経常利益率 総資本回転率	115,006 9.51 1.2 6.3% 0.7% 1.4% 0.9% 0.7	113,923 9.20 1.4 5.0% 0.6% 2.7% 1.8% 0.7	123,182 8.30 2.3 5.6% 0.7% 3.2% 2.3% 0.7	148,065 6.54 2.4 7.4% 0.9% 6.0% 4.5% 0.8	128,598 7.54 2.5 6.8% 1.0% 4.1% 3.4% 0.8	106,066 8.53 3.6 8.9% 1.4% 3.7% 3.1% 0.9	147,460 7.34 6.2 28.7% 5.4% 9.1% 8.8% 1.0	224,763 5.74 11.8 37.8% 8.8% 14.9% 15.7% 1.1	238,691 6.13 10.8 31.5% 8.4% 12.9% 13.1% 1.0	236,654 8.79 8.2 24.8% 7.8% 11.6% 11.7% 1.0
総資産額(資産合計) 流動資産 有形固定資産 その他資産	1,286,576 276,089 818,579 191,908	1,174,640 230,994 753,347 190,299	1,196,474 239,858 756,624 199,992	1,140,400 255,774 691,306 193,320	1,079,089 251,387 619,645 208,057	1,046,611 289,644 569,234 187,733	1,000,205 299,544 477,620 223,041	1,232,252 299,835 665,319 267,098	1,470,824 340,355 769,902 360,567	1,639,940 405,473 847,660 386,807
負債合計 (うち有利子負債) 流動負債 社債+長期借入金(Long-term debt) その他負債	1,148,884 943,078 350,132 772,427 26,325	1,027,367 857,121 337,416 670,362 19,589	1,036,561 833,625 412,717 598,998 24,846	988,685 744,612 399,995 540,158 48,532	908,624 667,719 375,032 475,694 57,898	874,130 612,646 423,837 395,588 54,705	771,503 491,693 398,090 311,019 62,394	874,279 514,131 429,695 340,597 103,987	978,019 571,429 433,022 399,616 145,381	1,018,951 569,417 482,810 398,533 137,608
自己資本 *8 連結剰余金期末残高	137,691 28,577	140,489 37,899	151,992 43,198	144,355 43,433	166,970 47,817	164,789 56,468	221,534 101,990	298,258 182,143	424,460 275,688	550,763 375,443
Gearing Ratio *9 Debt Equity Ratio Equity Ratio	685% 8.3 10.7%	610% 7.3 12.0%	548% 6.8 12.7%	516% 6.8 12.7%	400% 5.4 15.5%	372% 5.3 15.7%	222% 3.5 22.1%	172% 2.9 24.2%	135% 2.3 28.9%	103% 1.9 33.6%
フリーキャッシュフロー [(a)-(b)] 営業活動によるキャッシュフロー(a) *10 設備投資額(b)	△ 76,187 76,264 152,451	1,825 67,396 65,571	14,598 76,577 61,979	22,321 91,019 68,698	41,274 85,015 43,741	33,382 82,875 49,493	64,044 114,592 50,548	55,991 167,896 111,905	△ 13,312 163,914 177,226	4,238 156,418 152,180
1株当り当期純利益 1株当り純資産額(=1株当り株主資本) 1株当り配当額(単体) 1株当りキャッシュフロー 期末発行済株式数(単体) *11	7.61 124.28 4 68.8	6.33 126.81 4 60.8	6.77 123.63 4 62.3	9.01 119.88 5 75.6	8.76 138.78 5 70.7	12.16 137.44 5 69.2	46.14 185.06 11 95.8	81.99 249.53 16 140.6	94.98 354.95 18 137.1	101.20 460.78 20 130.9
1,107,917,146	1,107,917,146	1,229,410,445	1,205,410,445	1,203,344,220	1,200,874,262	1,198,917,280	1,195,388,101	1,196,339,510	1,196,031,158	

- * 1: '98年度以前は、ナビックスラインと合併する前の数値で表示。
- * 2: '97年度以前の「販売費及び一般管理費」には、「連結調整勘定償却額」を含まない
- * 3: '97年度以前の「営業外収益」には、「持分法による投資利益」を含まない
- * 4: '97年度以前の「法人税、住民税及び事業税」には、「事業税」を含まない
- * 5: EBITDA=営業利益+減価償却費
- * 6: ROE=当期利益/期首・期末株主資本の平均
- * 7: ROA=当期利益/期首・期末総資産の平均
- * 8: '06年以前の「自己資本」は「資本合計(株主資本)」
- * 9: Gearing Ratio=有利子負債/自己資本
- * 10: 「営業活動によるキャッシュフロー」は、「'98年度以前はデータ作成していないため、簡便法(当期利益+減価償却費)で算出
- * 11: '00年度以前の「期末発行済株式数(単体)」には自己株式数を含まない

この表、及び次ページの最初の表は、<http://www.mol.co.jp/ir-j/zaimu/download.html> からダウンロードすることができます。

[連結セグメント情報] (2003～2006 年度)

(単位: 百万円)

	H.15年度	H.16年度	H.17年度					H.18年度				
	2003年度	2004年度	2005年度					2006年度				
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高												
不定期専用船事業	494,628	596,638	155,365	161,666	179,069	180,222	676,322	185,599	189,034	203,080	209,326	787,039
コンテナ船事業	344,901	399,140	103,845	114,129	149,033	121,225	488,232	132,763	144,841	146,677	144,309	568,590
ロジスティクス事業	53,033	58,019	14,521	15,107	17,603	16,454	63,685	13,787	13,690	14,865	13,228	55,570
フェリー・内航事業	42,122	45,350	11,799	12,753	11,622	10,597	46,771	11,950	13,877	11,211	12,810	49,848
関連事業	54,572	66,616	21,338	22,823	20,646	22,646	87,453	24,947	25,264	24,518	24,940	99,669
その他事業	8,001	7,566	1,444	1,605	1,730	△ 520	4,259	1,595	2,170	1,874	2,077	7,716
計	997,260	1,173,332	308,315	328,084	379,703	350,623	1,366,725	370,643	388,875	402,225	406,692	1,568,435
消去又は全社連結	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	997,260	1,173,332	308,315	328,084	379,703	350,623	1,366,725	370,643	388,875	402,225	406,692	1,568,435
営業利益												
不定期専用船事業	66,688	112,469	31,615	25,913	33,514	34,546	125,588	29,793	37,275	42,053	44,860	153,981
コンテナ船事業	23,434	54,219	11,130	19,350	5,790	△ 1,713	34,557	△ 3,103	307	458	△ 615	△ 2,953
ロジスティクス事業	△ 144	838	230	307	402	261	1,200	290	147	608	381	1,426
フェリー・内航事業	533	1,287	77	642	△ 117	△ 295	307	△ 219	853	△ 22	△ 152	460
関連事業	2,694	5,130	2,926	2,860	2,903	2,571	11,260	2,860	2,708	3,194	2,898	11,660
その他事業	2,360	1,535	1,286	351	1,207	1,686	4,530	1,149	1,562	741	1,934	5,386
計	95,567	175,479	47,267	49,424	43,698	37,055	177,444	30,771	42,854	47,030	49,306	169,961
消去又は全社連結	(3,440)	(3,684)	(859)	(562)	(1,391)	(1,639)	(4,451)	962	(1,627)	335	(1,558)	(1,888)
	92,126	171,794	46,408	48,861	42,307	35,416	172,992	31,734	41,225	47,366	47,748	168,073
経常利益												
不定期専用船事業	61,632	115,078	35,050	28,067	35,879	36,350	135,346	31,809	38,878	44,275	48,618	163,580
コンテナ船事業	24,808	55,557	11,638	19,711	6,564	△ 428	37,485	△ 2,030	1,067	1,582	2,531	3,150
ロジスティクス事業	△ 196	907	282	365	785	618	2,050	377	358	822	699	2,256
フェリー・内航事業	111	183	△ 136	525	△ 99	△ 392	△ 102	△ 424	676	4	△ 237	19
関連事業	2,905	4,987	3,015	3,414	3,461	2,629	12,519	3,453	3,000	3,566	3,054	13,073
その他事業	3,417	1,958	1,136	△ 24	677	860	2,649	1,007	723	115	1,181	3,026
計	92,678	178,673	50,987	52,059	47,267	39,635	189,948	34,192	44,704	50,365	55,845	185,106
消去又は全社連結	(2,122)	(3,694)	(1,761)	(2,831)	(4,974)	(3,879)	(13,445)	1,189	(1,616)	(157)	(2,034)	(2,618)
	90,556	174,979	49,225	49,228	42,294	35,755	176,502	35,381	43,087	50,208	53,812	182,488

[連結セグメント情報] (1997～2003 年度)

(単位: 百万円)

	H.9年度	H.10年度	H.11年度	H.12年度	H.13年度	H.14年度	H.15年度
	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
売上高							
外航海運業	641,769	639,118	698,685	720,858	744,783	742,971	830,207
フェリー・内航事業	41,705	38,355	38,193	36,788	32,714	33,455	35,435
運送代理店・港湾運送業	84,583	78,133	85,869	80,375	79,285	78,854	84,690
貨物取扱業・倉庫業	80,464	70,492	69,959	52,846	45,158	48,379	46,981
その他事業	63,614	52,736	58,470	63,542	69,374	74,820	72,120
計	912,137	878,836	951,179	954,411	971,317	978,481	1,069,435
消去又は全社連結	(77,258)	(69,675)	(69,371)	(66,544)	(67,373)	(68,193)	(72,174)
	834,879	809,160	881,807	887,866	903,943	910,288	997,260
営業利益							
外航海運業	41,811	51,170	58,077	74,018	58,673	37,457	83,085
フェリー・内航事業	(1,181)	160	441	(61)	(1,001)	648	1,256
運送代理店・港湾運送業	1,664	1,618	1,923	3,321	1,205	2,305	5,352
貨物取扱業・倉庫業	1,096	(15)	680	646	(336)	(53)	222
その他事業	6,078	4,572	2,859	2,910	2,614	3,978	2,890
計	49,470	57,507	63,982	80,835	61,154	44,335	92,806
消去又は全社連結	(2,305)	(3,970)	(2,661)	(2,596)	(1,381)	1,021	(679)
	47,164	53,536	61,320	78,239	59,772	45,356	92,126

[参考:単体セグメント情報] (1997～2003 年度)

(単位: 百万円)

	H.9年度	H.10年度	H.11年度	H.12年度	H.13年度	H.14年度	H.15年度
	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
売上高合計	571,735	585,514	651,936	683,167	693,854	698,831	791,776
定航部門	274,602	277,009	268,048	272,428	278,747	278,043	323,336
不定期専用船部門	192,719	193,720	237,040	253,335	259,017	266,772	310,085
油送船・液化ガス船部門	93,634	104,829	135,539	145,582	144,548	141,850	146,881
その他海運業	6,829	6,250	7,826	8,341	8,342	9,142	8,512
その他事業部門	3,949	3,704	3,481	3,479	3,197	3,023	2,960

商船三井グループ

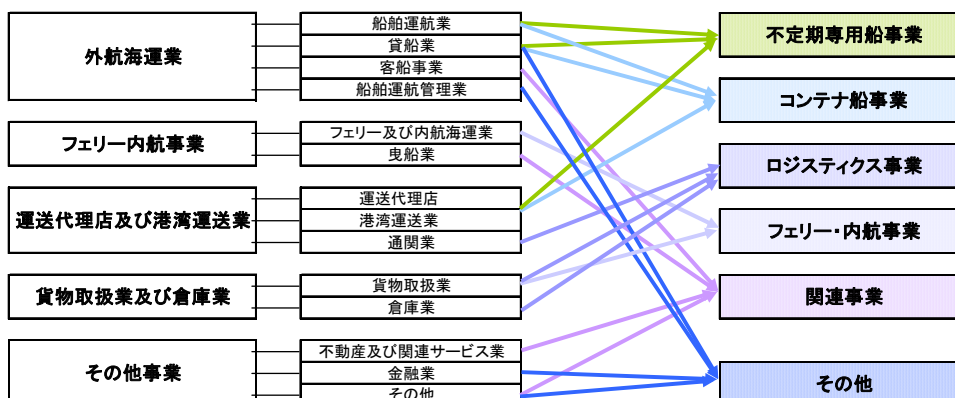
セグメント	部門・業種	社名	所在地
不定期専用船事業	ドライバルク	商船三井近海(株) Gearbulk Holding Ltd. 第一中央汽船(株)	日本 バミューダ 日本
	油送船	東京マリン(株) 旭タンカー(株) M.S. Tanker Shipping Ltd.	日本 日本 香港
	LNG船	BGT Ltd.	リベリア
	自動車船	アクトマリタイム(株) 日産専用船(株)	日本 日本
コンテナ船事業	港湾運送	国際コンテナターミナル(株) 商船港運(株) 宇徳運輸(株) Trans Pacific Container Service Corp.	日本 日本 日本 米国
	海運代理店	(株)MOL Japan MOL (America) Inc. MOL (Asia) Ltd. MOL (Europe) B.V. Mitsui O.S.K. Lines (Thailand) Co.,Ltd.	日本 米国 香港 オランダ タイ
ロジスティクス事業		商船三井ロジスティクス(株) (株)ジャパンエクスプレス(横浜) (株)ジャパンエクスプレス(神戸) 国際コンテナ輸送(株) MOL Logistics (H.K.) Ltd. MOL Logistics (Europe) B.V. MOL Logistics (USA) Inc. Bangpoo Intermodal Systems Co.,Ltd. J. F. Hillebrand Group AG 上海龍飛国際物流有限公司	日本 日本 日本 日本 香港 オランダ 米国 タイ ドイツ 中国
フェリー・内航事業	内航	商船三井内航(株)	日本
	フェリー	商船三井フェリー(株) (株)ダイヤモンドフェリー (株)シー・ロード エクスプレス (株)名門大洋フェリー 関西汽船(株)	日本 日本 日本 日本 日本
関連事業	不動産	ダイビル(株) 商船三井興産(株)	日本 日本
	マリンコンサルティング	(株)エム・オー・マリンコンサルティング	日本
	曳船	日本栄船(株) グリーン海事(株) グリーン SHIPPING(株) South China Towing Co.,Ltd.	日本 日本 日本 香港
	客船	商船三井客船(株) 日本チャータークルーズ(株)	日本 日本
	商社	商船三井テクノトレード(株)	日本
	旅行代理店	エムオーツーリスト(株)	日本
	建設	日下部建設(株)	日本
	人材派遣	商船三井キャリアサポート(株)	日本
	機器販売・修理	エムオーエンジニアリング(株)	日本
	コンテナ改造販売	三和マリン(株)	日本
その他事業	貸船	国際マリントランスポート(株)	日本
	船舶運航管理	エム・オー・エル・シップマネージメント(株) 商船三井タンカー管理	日本 日本
	金融	Mitsui O.S.K. Finance Plc. Euromol B.V.	イギリス オランダ

青字＝持分法適用関連会社

2004年度からセグメントの変更を行います。新旧セグメントの**大まかな**対照は以下の通りです。(一部異なる方針により分類を行っていますので、全て以下の通り対照しているわけではなく、例外があります。)

< 2003年度までのセグメント >

< 2004年度以降のセグメント >



2006 年度プレスリリース

参照: <http://www.mol.co.jp/pr-j.shtml>

2006年度の主要プレスリリース

2006年4月3日	ドバイに「中東総支配人室」を開設
2006年4月3日	ベトナム海事大学創立50周年記念式典に参加
2006年4月3日	北米航路、欧州航路 サービス改編
2006年4月4日	コンテナ船“MOL INITIATIVE”で火災発生
2006年4月11日	船上再ガス化装置付LNG船を発注 —ノルウェー企業と合弁新会社設立—
2006年4月17日	ウラジオストックの船員訓練施設 本格稼働・開設記念パーティーを開催
2006年4月27日	株式会社ANA & JPEXプレスの第三者割当増資実施による新株式発行の払い込みを完了
2006年5月19日	アナン国連事務総長を囲む「国連グローバル・コンパクト会議」に出席
2006年5月31日	鉄鋼原料船43隻を新造(2006年4月~2010年前半) — 鉄鋼原料輸送の需要拡大に対応 —
2006年6月15日	ベトナム国営コンテナ海運会社とベトナム—シンガポール間新サービス共同開設
2006年6月30日	Oman Shipping Company 社と新合弁会社設立に合意—プロダクト船・大型冷却式LPG船(VLGC)共同保有へ—
2006年7月4日	インド・パキスタン コンテナサービスを拡充
2006年7月19日	商船三井・シノトランス社合弁会社 新造ダブルハルVLCC保有で合意
2006年7月20日	ベトナムに100%出資の現地法人設立
2006年7月25日	自動車運搬船“COUGAR ACE”海難事故発生
2006年7月28日	「ザ・ニューワールドアライアンス」と「グランドアライアンス」アジア発北米東岸向け共同運航サービスを開始
2006年8月15日	原油タンカー“BRIGHT ARTEMIS”海難事故発生
2006年9月5日	欧州大手家具・インテリア用品量販店IKEAグループへ中国でのコンソリデーション・サービスを開始
2006年9月7日	石炭船“SHOYO”竣工、常盤共同火力(株)向け長期契約に投入
2006年9月12日	北米東岸—ブラジル航路 改編
2006年9月22日	インド船員採用及び教育訓練体制を強化
2006年9月26日	風圧抵抗を軽減する自動車船の新船型を特許登録
2006年9月28日	東京マリンの増資引き受けを決定
2006年10月2日	大連海事大学に「MOLクラス」を開設 COSCO大連との提携を開始
2006年10月2日	インド・チェンナイ港向け コンテナサービス新設
2006年10月5日	ベトナム商船大学に「MOLクラス」を開設
2006年10月6日	鉄鉱石専用船“GIANT STEP”海難事故発生
2006年10月13日	上海からのコンテナサービスを拡充(シンガポール向け)
2006年10月16日	LPG船隊を拡充 — VLGC4隻建造、新造船3隻長期傭船の契約を締結
2006年10月23日	MOL100%出資の物流現地法人を中国に設立、Ocean Consolidation Business (OCB) 事業を更に強化へ
2006年10月26日	石炭船“MIZUNAGI MARU”竣工、関西電力(株)向け長期契約に投入
2006年11月1日	インド・コンテナサービス拡充
2006年11月7日	欧州-南アフリカ航路 サービス拡充
2006年11月7日	韓国からのアジア域内コンテナサービスを拡充
2006年11月8日	米国におけるロジスティクス・サービス 大手物流業者CalCartage(カルカーテージ)社と提携
2006年11月15日	ザ・ニューワールドアライアンス ウィンタープログラムを実施
2006年11月16日	ベトナム—日本間のコンテナサービスを拡充
2006年11月30日	LNG船“ENERGY PROGRESS”竣工
2006年11月30日	商船三井がUNHCR無償援助物資輸送を決定 —緊急物資購入などの資金援助とともに—
2006年12月11日	ロシア・ノボロシクにて船員教育・雇用体制を整備 — 国立大学と提携し、幹部候補生を育成
2006年12月20日	Mitsui O.S.K. Lines (Cambodia) Co., Ltd.を設立
2006年12月21日	石炭専用船“ISHIZUCHI”竣工、住友共同電力(株)向け長期契約に投入
2006年12月22日	原点に立ち返り「安全運航管理体制強化策」を策定
2006年12月22日	新船型“116型バルカー(ハンディケーブ)”を建造—商船三井とサノヤス・ヒシノ明昌が共同開発
2007年1月17日	105型バルカー“AZALEA ISLAND”竣工、新日本製鐵向け長期契約に投入
2007年1月17日	「安全運航管理体制強化策」を周知徹底船員確保3拠点にてSafety Conferenceを開催
2007年1月22日	宝山鋼鉄と長期輸送契約5隻目を締結—年間鉄鉱石輸送量1000万トンの目標達成へ—
2007年1月22日	ウクライナ・オデッサにて船員教育・雇用体制を整備— 国立大学と提携し、幹部候補生を育成
2007年1月26日	アジア・南アフリカ・南米東岸サービス改編及び アジア・南アフリカ新航路開設
2007年2月1日	石炭船“HANABUSA”竣工
2007年2月7日	安全運航支援センターを開設
2007年2月21日	フィリピン人船員配乗会社 設立10周年記念式典を開催
2007年3月5日	南中国—日本間のコンテナサービスを拡充
2007年3月7日	南米東岸—北米東岸コンテナサービス改編 — 南米東岸サービスを強化 —
2007年3月8日	商船三井フェリーと九州急行フェリーが合併で合意
2007年3月14日	LNG船船員研修プログラムSIGTTOスタンダード認証を取得
2007年3月22日	新中期経営計画(MOL ADVANCE)を発表
2007年3月23日	ベトナムコンテナサービスを更に拡充
2007年3月23日	世界最大級の鉄鉱石船船名を“BRASIL MARU(ぶらじる丸)”と内定
2007年3月27日	欧州現地法人 ポーランド支店を設立
2007年3月28日	船舶管理組織改編および安全運航本部設置 —安全運航体制の更なる強化へ—
2007年3月29日	船上再ガス化装置付LNG船2隻 Suez LNG Trading S.A.と長期傭船契約を締結

■ 全社関連、■ 不定期専用船事業関連、■ コンテナ船事業関連、■ その他4事業関連

コーポレートガバナンス

参照：<http://www.mol.co.jp/aboutmol-j/governance.shtml>

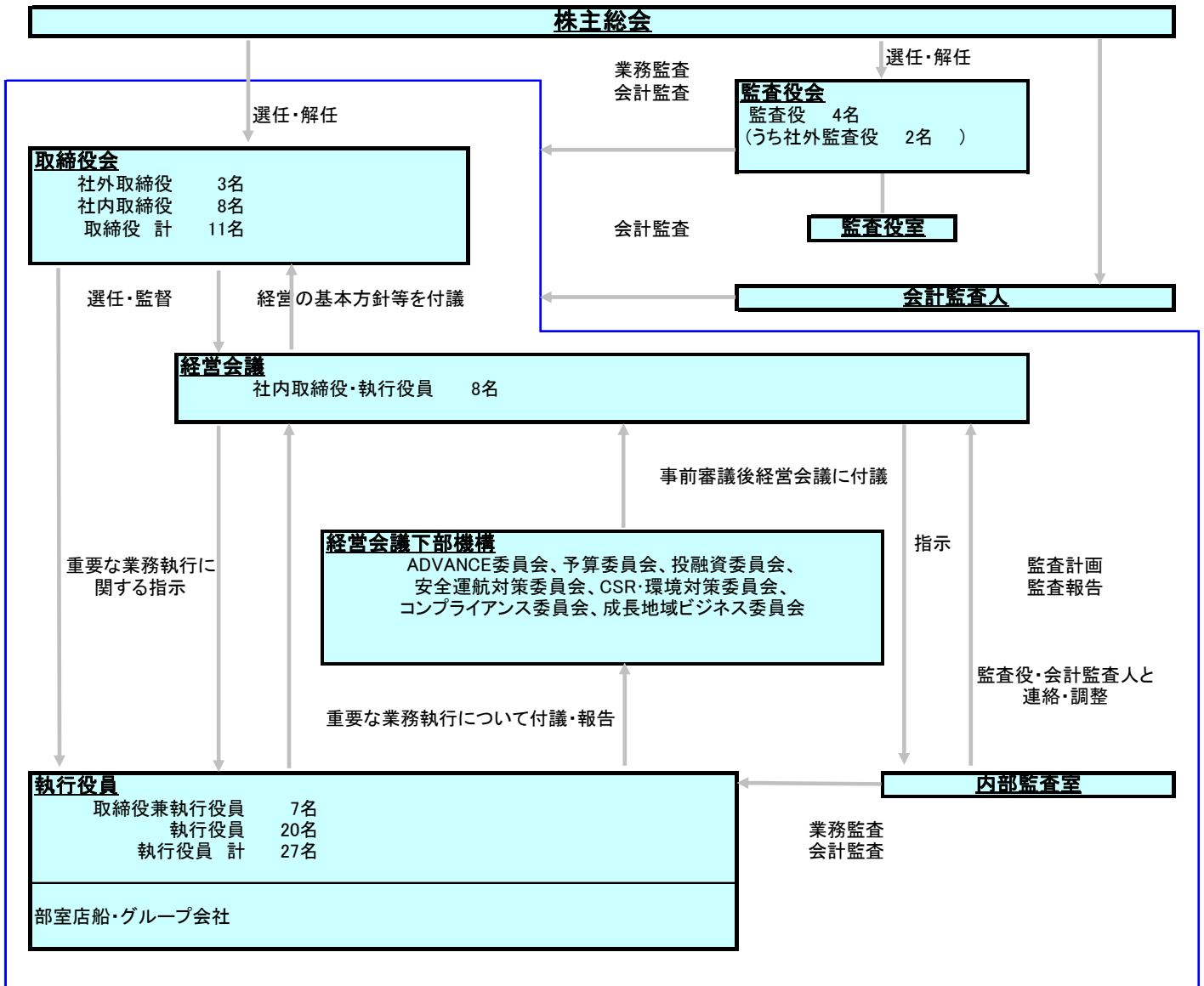
当社のコーポレート・ガバナンスの基本理念は、2001年3月に制定した企業理念に、「社会規範と企業論理に則った、透明性の高い経営を行い、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します」と、要約されています。

この理念を実現するために、当社に最も適していると考えられるコーポレート・ガバナンスの体制を構築すべく、「社外取締役の招聘」、「経営と業務執行の分離」、「説明責任」、「リスク管理とコンプライアンス」を柱とする一連の経営改革を右表の通り実施してきました。

2006年度、新会社法施行(2006年5月1日)を受け、内部統制システム構築の基本方針を取締役会で決議。また、経営企画部内に「内部統制推進室」を設置して、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性確保のための内部統制システムの整備・構築を行っています。

1997	監査役4名中、社外監査役を1名から2名に
1998	ジョージ・ハヤシ氏(元APL会長)を役員待遇で招聘(船舶法改正を得て、1999年に取締役副社長に就任)
2000	経営組織の改革: 1. 執行役員制度導入 2. 常務会廃止・経営会議新設(出席メンバーは21名→10名) 3. 取締役会改革(最高意思決定機関・業務執行の監督機関としての位置付け)と取締役の削減(28名→12名) 4. 社外取締役2名を招聘 5. 経営ビジョン会議設立 IR室設立 集中日を避けた株主総会開催の開始
2001	グループ企業理念の制定 社外取締役1名を新たに招聘(合計3名に) コンプライアンス規程制定、コンプライアンス委員会設置
2002	経営組織の改革(第2段階): 1. 取締役会を3部構成に([1]決議事項の審議、[2]業務執行上の報告、[3]戦略・ビジョン討論) 2. 取締役会への付議事項の絞込みと見直し 3. 業務執行に関する経営会議への授權範囲の拡大

当社のコーポレート・ガバナンス体制 (2007年6月21日現在)



コンプライアンス

参照: <http://www.mol.co.jp/compliance/index.html>

当社は、様々なステークホルダーの視点に立って、当社役員及び職員が規範とすべき行動基準を、以下の通り定めています。当社役職員が行動基準を実践することで、より良い職場環境の実現による社業の向上と、当社を取り巻く様々なステークホルダーの共感も得ながら、継続的に企業価値を高めるよう努めます。

[行動基準]

当社の役職員は次に掲げる基準に基づいて行動しなければならない。

1. 法令等の遵守及び善管注意義務	6. 社会的責任
2. 人権の尊重及び差別・ハラスメントの禁止	7. 安全・環境保全
3. 守秘義務の遵守・知的財産権の尊重	8. 顧客・取引先との関係
4. 公私の峻別及び利益相反行為の禁止	9. 指導・監督
5. 反社会的勢力との対決	10. 報告・相談及び処分

安全運航・環境・社会的責任

参照: <http://www.mol.co.jp/csr-j/index.shtml>

商船三井グループ環境憲章

理念

商船三井グループは、世界経済のインフラを支える総合輸送グループとして、人類全体の問題である海洋・地球環境の保全のために、企業活動全般において環境保全に配慮して行動します。

方針

1. 私たちは、船舶の安全運航を徹底することを始めとして、あらゆる面で海洋・地球環境の保全に取り組みます。
2. 私たちは、環境に関連する法規等の遵守はもとより、更に自主目標を設定して一層の環境負荷軽減を推進します。
3. 私たちは、環境目的及び環境目標を設定するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、海洋・地球環境保全の継続的な改善に努めます。
4. 私たちは、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減に積極的に取り組みます。
5. 私たちは、環境に配慮した製品・資材および船舶の調達を推進します。
6. 私たちは、環境改善技術の開発・導入を推進します。
7. 私たちは、環境教育・広報活動を通じて、商船三井グループ社員の環境保全に対する意識の向上を図るとともに、本環境憲章の浸透を図ります。
8. 私たちは、本環境憲章を一般に公表するとともに、環境関連情報を積極的に開示します。
9. 私たちは、企業活動を通じて社会貢献に努めるとともに、環境保全活動への参加・支援に努力します。

国連「グローバルコンパクト」に参加

グローバルコンパクトの10原則



人 権	原則1.	企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
	原則2.	人権侵害に加担しない。
労 働	原則3.	組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
	原則4.	あらゆる形態の強制労働を排除する。
	原則5.	児童労働を実効的に排除する。
環 境	原則6.	雇用と職業に関する差別を撤廃する。
	原則7.	環境問題の予防的なアプローチを支持する。
	原則8.	環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
	原則9.	環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。
腐敗防止	原則10.	強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

環境・社会的責任に関する第三者機関からの評価

- ・2003年3月：環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証を取得
対象範囲：本社全部門及び当社運航船隊（自社管理船、間接管理船及び契約期間1年を超える備船）
適用範囲：「総合物流/貨物海上輸送サービスにおける現地活動及び本社事業部における活動」
- ・2003年9月：長期にわたり持続的な成長を期待される会社として、環境対策、社会性、IR活動が高く評価され、Dow Jones Sustainability Indexes(DJSI)に組み入れ(2004年9月、2005年9月、2006年9月継続採用)
- ・2003年9月：フィナンシャル・タイムズとロンドン証券取引所の合弁会社であるFTSE社の代表的指標のひとつ、社会的責任投資指数「FTSE4Good Global Index」に組み入れ(2004年9月、2005年9月、2006年9月継続採用)
- ・2004年8月：厚生年金基金連合会のコーポレートガバナンスファンドに組み入れ



環境マネジメントの国際規格ISO14001の証書
(DNV=DEK NORSKE VERITAS/ノルウェー船級協会による認証)



社債・格付（2007年3月現在）

既発行社債

	発行年月日	年限	利率	発行総額	未償還残高
ユーロ円建て転換社債(*)	2006.3.13	5年	ゼロクーポン	500億円	500億円
ユーロ円建て普通社債	2003.7.1	5年	6ヶ月Libor+0.25%	10億円	10億円
ユーロ円建て普通社債	2006.9.21	5年	1.48%	10億円	10億円
ユーロ円建て普通社債	2006.9.25	5年	1.46%	20億円	20億円

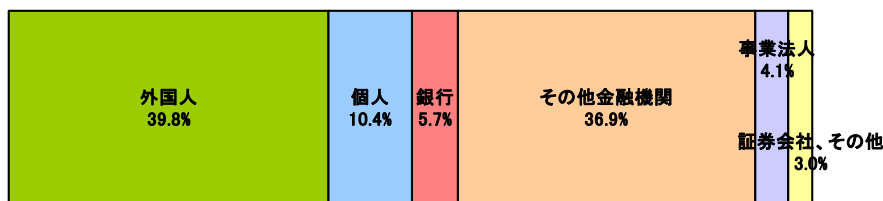
注 上記のほかに普通社債2本(未償還残高197億円、償還期限2007～2009年)があるが、2005年3月10日にディフィーゼンスを実施したことにより、当該普通社債はバランスシートに記載されていない(オフバランス扱い)。

(*) 転換価額1,108円。潜在株式数3.64%(全額株式へ転換された場合に増加する株式数の発行済み株式総数に占める割合)。ソフトコールオプション付 [2009年3月29日以降、事前の一定期間中に株価が30営業日連続して転換価額の130%(1,440円)以上で推移した場合、発行会社には社債の全てを額面で繰上償還する権利が生じる。]

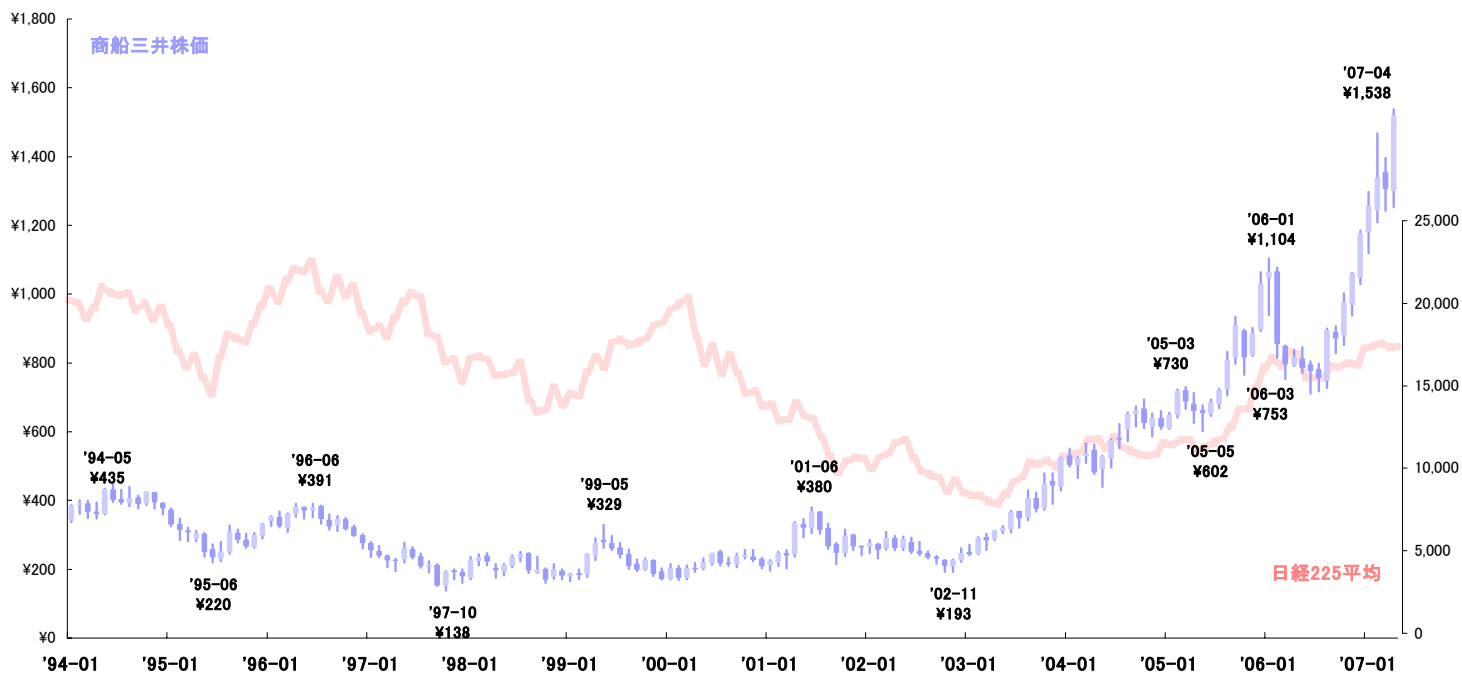
格付一覧

	種類	対象	格付(見通し等)
日本格付研究所(JCR)	長期優先債務(発行体)格付け		A+(ポジティブ)
	長期格付け	第7・9回社債	A+
格付投資情報センター(R&I)	発行体格付け		A+(安定的)
	長期個別債務格付け	第7・9回社債	A+
	短期格付け	コマーシャルペーパー	a-1
Moody's	発行体格付け		Baa1(Stable)
	長期債務格付け	第7・9回社債	A2(Stable)
Standard & Poors	発行体格付け		BBB(Stable)

株主構成（2007年3月現在）



1994年からの株価推移



株主情報

(2007年3月末時点)

資本金:	64,915,351,028 円
本社:	〒105-8688 東京都港区虎ノ門2丁目1番1号
従業員数:	871 人
商船三井グループ従業員数:	8,621 人
(親会社及び連結決算対象会社)	
授權株式総数:	3,154,000,000 株
発行済株式数:	1,205,410,445 株
株主数:	100,155 名
株式上場:	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌各証券取引所
名義書換代理人:	三菱UFJ信託銀行株式会社
	〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

商船三井グループ IRツール

「決算・投資家情報」ウェブサイト(和): <http://www.mol.co.jp/ir-j/>
 (英): <http://www.mol.co.jp/ir-e/>

Annual Report (和文・英文)
 インベスターガイドブック(和文・英文)
 会社案内 (和文・英文)
 環境・社会報告書 (和文・英文)



株式会社商船三井 IR室 連絡先

e-mail: iromo@mail.mol.co.jp
 電話: 03-3587-6224
 Fax: 03-3587-7734

